

令 和 7 年 度

6 月補正後（肉付後）説明資料

西 都 市

歳入歳出予算対比表

一般会計

(単位:千円)

【歳入】		R7年度 6月補正後(肉付後)		R6年度 当初予算		増 減		【歳出】		R7年度 6月補正後(肉付後)		R6年度 当初予算		増 減	
(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)				(構成比%)		(構成比%)		(増減率%)			
01 市税	3,289,037	14.6	3,204,854	15.8	84,183	2.6	01 議会費	164,559	0.7	164,720	0.8	△161	△0.1		
02 地方譲与税	229,458	1.0	236,270	1.2	△6,812	△2.9	02 総務費	5,625,843	25.0	4,132,710	20.4	1,493,133	36.1		
03 利子割交付金	490	0.0	300	0.0	190	63.3	03 民生費	7,536,962	33.5	7,110,032	35.1	426,930	6.0		
04 配当割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	3,000	42.9	04 衛生費	1,669,738	7.4	1,333,417	6.6	336,321	25.2		
05 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	05 労働費	55,296	0.2	60,913	0.3	△5,617	△9.2		
06 法人事業税交付金	45,700	0.2	49,200	0.3	△3,500	△7.1	06 農林水産業費	1,309,267	5.8	1,520,173	7.5	△210,906	△13.9		
07 地方消費税交付金	722,000	3.2	708,000	3.5	14,000	2.0	07 商工費	648,476	2.9	585,175	2.9	63,301	10.8		
08 環境性能割交付金	11,400	0.1	8,700	0.0	2,700	31.0	08 土木費	1,344,640	6.0	1,203,966	6.0	140,674	11.7		
09 地方特例交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	△2,000	△9.5	09 消防費	836,258	3.7	657,927	3.3	178,331	27.1		
10 地方交付税	5,245,799	23.3	5,051,625	25.0	194,174	3.8	10 教育費	2,074,078	9.3	2,161,520	10.7	△87,442	△4.0		
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	11 災害復旧費	316,349	1.4	381,618	1.9	△65,269	△17.1		
12 分担金及び負担金	90,413	0.4	80,885	0.4	9,528	11.8	12 公債費	907,278	4.1	920,105	4.5	△12,827	△1.4		
13 使用料及び手数料	144,130	0.6	148,292	0.7	△4,162	△2.8	13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
14 国庫支出金	3,720,380	16.6	3,325,451	16.4	394,929	11.9	14 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0		
15 県支出金	1,964,126	8.7	2,057,513	10.2	△93,387	△4.5									
16 財産収入	25,582	0.1	24,652	0.1	930	3.8									
17 寄附金	3,000,801	13.4	2,000,001	9.9	1,000,800	50.0									
18 繰入金	2,718,148	12.1	2,050,006	10.1	668,142	32.6									
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0									
20 諸収入	372,180	1.7	355,778	1.8	16,402	4.6									
21 市債	880,100	3.9	902,748	4.5	△22,648	△2.5									
自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0									
【合計】	22,498,745	100.0	20,242,277	100.0	2,256,468	11.1	【合計】	22,498,745	100.0	20,242,277	100.0	2,256,468	11.1		

令和7年度一般会計当初予算性質別経費の状況（当初予算比較）

【歳入】

(単位:千円,%)

区 分		令和7年度 6月補正後(肉付後)		令和6年度 当初予算		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	地方税	3,289,037	14.6	3,204,854	15.8	2.6
	分担金及び負担金	90,413	0.4	80,885	0.4	11.8
	使用料及び手数料	144,130	0.6	148,292	0.7	▲ 2.8
	財産収入	25,582	0.1	24,652	0.1	3.8
	寄附金	3,000,801	13.4	2,000,001	9.9	50.0
	繰入金	2,718,148	12.1	2,050,006	10.1	32.6
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	372,180	1.7	355,778	1.8	4.6
	小 計	9,640,292	42.8	7,864,469	38.9	22.6
依存財源	国庫支出金	3,720,380	16.6	3,325,451	16.4	11.9
	県支出金	1,964,126	8.7	2,057,513	10.2	▲ 4.5
	地方譲与税	229,458	1.0	236,270	1.2	▲ 2.9
	利子割交付金	490	0.0	300	0.0	63.3
	配当割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	42.9
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	法人事業税交付金	45,700	0.2	49,200	0.2	▲ 7.1
	地方消費税交付金	722,000	3.2	708,000	3.5	2.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	▲ 100.0
	環境性能割交付金	11,400	0.1	8,700	0.0	31.0
	地方特例交付金	19,000	0.1	21,000	0.1	▲ 9.5
	地方交付税	5,245,799	23.3	5,051,625	25.0	3.8
	普通交付税	4,845,799	21.5	4,651,625	23.0	4.2
	特別交付税	400,000	1.8	400,000	2.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	地方債	880,100	3.9	902,748	4.5	▲ 2.5
	小 計	12,858,453	57.2	12,377,808	61.1	3.9
	歳 入 合 計	22,498,745	100.0	20,242,277	100.0	11.1

【歳出】

(単位:千円,%)

区 分		令和7年度 6月補正後(肉付後)		令和6年度 当初予算		増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,292,374	14.6	3,154,623	15.6	4.4
	扶助費	4,979,707	22.1	4,369,418	21.6	14.0
	公債費	907,278	4.0	920,105	4.5	▲ 1.4
	小 計	9,179,359	40.8	8,444,146	41.7	8.7
投資的経費	普通建設事業費	2,241,694	10.0	2,604,746	12.9	▲ 13.9
	補助事業費	670,928	3.0	1,299,034	6.4	▲ 48.4
	単独事業費	1,495,891	6.6	1,258,962	6.2	18.8
	県営事業負担金	74,875	0.3	46,750	0.2	60.2
	災害復旧事業費	313,844	1.4	378,113	1.9	▲ 17.0
	補助事業費	265,000	1.2	335,000	1.7	▲ 20.9
	単独事業費	48,844	0.2	43,113	0.2	13.3
	小 計	2,555,538	11.4	2,982,859	14.7	▲ 14.3
その他の経費	物件費	3,556,368	15.8	2,841,646	14.0	25.2
	維持補修費	225,849	1.0	221,394	1.1	2.0
	補助費等	2,765,189	12.3	2,376,011	11.7	16.4
	積立金	1,586,516	7.1	1,027,049	5.1	54.5
	投資及び出資・貸付金	798,572	3.5	544,582	2.7	46.6
	繰出金	1,821,354	8.1	1,794,590	8.9	1.5
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
	小 計	10,763,848	47.8	8,815,272	43.5	22.1
歳 出 合 計		22,498,745	100.0	20,242,277	100.0	11.1

一般会計 6 月補正後予算（肉付後） 主要事業等説明資料

令和7年度6月補正後予算（肉付後）主要事業等説明資料

（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	1				職員研修事業 【総務課】	【目的】 複雑化する行政事務、多様化する住民ニーズに対応するため、職員の資質向上に資することを目的とし各種事業を実施する。 【事業内容】 ○市町村職員中央研修所等派遣事業 ○人事評価制度研修事業 ◆派遣旅費 1,091千円 ◆研修委託料 1,030千円 他	2,336				230	2,106
2	1	1	追加			姉妹都市交流事業 【総務課】	【目的】 長崎県西海市と「姉妹都市盟約書」に基づく都市間交流を行い、産業、経済、教育、文化、スポーツ、観光等の発展に努め、豊かなまちづくりを目指す。 また、平成30年7月に姉妹都市盟約を締結した台湾宜蘭縣羅東鎮との都市間交流の展開に必要な連絡・調整を図る。 【事業内容】 ○西海市の主要イベントへの参加・協賛 ・ぎゅぎゅっと！西海フェス（11月中旬） ○市民等が実施する交流事業への補助 ○台湾宜蘭縣羅東鎮への訪問（予定） ◆姉妹都市交流事業補助金（西海市） 435千円 他	1,386				400	986
2	1	1				国際交流事業 【総務課】	【目的】 天正遣欧少年使節の功績を後世に伝え郷土の発展に寄与するため、ゆかりの地関係市町と連携を図りながら国内交流事業を行う。また、市民主体の国際交流の取組を支援し、国際感覚豊かな人づくりを目指すために外国人との交流事業を開催する。 【事業内容】 ○天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業 ○国内交流事業 ◆天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業（海外）等旅費 971千円 ◆天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業（海外）補助金 1,597千円 他	2,899				2,300	599
2	1	5				電子入札システム導入事業 【財政課】	【目的】 事務の効率化を図ると共に、入札における競争性や透明性の向上、応札者の負担軽減、入札参加機会の拡大につなげるため、電子入札への移行を図る。 【事業内容】 ○令和6・7年度 ～ 紙入札から電子入札への段階的な移行 ○令和8年度以降 ～ 電子入札の完全実施 ◆宮崎県電子入札システム共同利用負担金 2,307千円	2,307					2,307

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	5	○	○		庁舎管理事業 【財政課】	【目的】 庁舎等の維持管理費の削減及び脱炭素化に取り組むため、照明機器のLED化を推進する。 【事業内容】 ○蛍光灯の2027年問題に向けて各施設の照明のLED化。 ◆各施設LED取替修繕料 ・都於郡支所照明器具修繕（LED化） 300千円 ・三財支所照明器具（LED化） 900千円 ◆その他工事 ・西庁舎LED改修工事 17,000千円	18,200			16,300		1,900
2	1	5				公用車脱炭素化推進事業 【財政課】	【目的】 ゼロカーボンシティ宣言を受け、電気自動車充電器を設置し電気自動車を導入するもの。2050年の脱炭素社会の実現に向け、公用車の更新時には可能な限り電気自動車へ移行できるよう検討する。 【事業内容】 ○令和6年度 充電器（10基）設置及び予備配管（20基分） 電気自動車5台購入 ○令和7年度 電気自動車4台購入 ○令和8年度 電気自動車2台購入 ○令和9年度以降 公用車の更新時期に順次検討 ◆電気自動車購入（軽貨物1台、軽乗用3台） 10,200千円	10,200				2,200	8,000
2	1	6		○		脱炭素化推進事業 【総合政策課】	【目的】 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すための官民連携による事業推進及び進捗評価を行う。 【事業内容】 ○温室効果ガス削減とエネルギーの有効活用事業の推進 ○評価団体（外部委員会）の運営 ◆先進地視察旅費（佐賀県・福岡県） 51千円 他	515					515

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	6			○	ふるさと応援事業 【総合政策課】	【目的】 東京・大阪・福岡在住者をターゲットと捉え、情報発信の拠点としていくため、都市圏で活躍されている本市出身者や関係者等、本市に関心がある方に向け、「ふるさと西都」の現状や施策などを紹介し、西都市の魅力・情報を発信し、交流人口や関係人口の拡大を図る。 【事業内容】 福岡・近畿西都会の開催に併せて、定住促進やふるさと納税寄附額の拡大を目指す。 ◆ふるさと西都を応援する福岡会議 859千円 ◆ふるさと西都を応援する大阪会議 1,327千円 他	2,295					2,295
2	1	6				ふるさと納税推進事業 【総合政策課】	【目的】 ふるさと納税制度を推進するとともに、ふるさと納税制度を活用した本市特産品等のPRを行う。 【事業内容】 寄附金の受入れ拡大及び本市特産品等のPRを図る。 ◆ふるさと納税返礼品 900,000千円 ◆ふるさと納税返礼品送料 222,277千円 ◆ポータルサイト利用料 328,188千円 他	1,561,512					1,561,512
2	1	6				大阪・関西万博催事 出展事業 【総合政策課】	【目的】 令和7年に開催される大阪・関西万博へ銀鏡神楽・尾八重神楽を催事出展するための経費。 【事業内容】 ○万博首長連合自治体参加催事出展事業 ◆万博首長連合自治体参加催事負担金 900千円 ◆演者旅費 3,739千円 ◆荷物運搬費 1,000千円 ◆米良の神楽大阪・関西万博出展事業補助金 600千円 他	6,688		400		3,000	3,288
2	1	6				ふるさと納税返礼品 拡充等支援事業 【総合政策課】	【目的】 地域資源の発信強化及び産業の振興を図ることを目的に、西都市ふるさと納税返礼品の拡充・安定化に資する取組を支援する。 【事業内容】 ○ふるさと納税返礼品提供に必要な施設整備や商品開発等に対して補助を行う。 ・施設整備等事業 ・返礼品開発等事業 ◆ふるさと納税返礼品拡充等支援事業補助金 8,500千円	8,500					8,500

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	6				自動運転推進事業 【総合政策課】	【目的】 自家用車に頼りすぎないライフスタイルの「受け皿」としての移動手段を確保するため、自動運転EVバスの実証実験を行う。 【事業内容】 ○昨年度の市街地回遊ルートに加えて、観光利用の需要を把握するためバスセンターと妻湯とを結ぶルートを新たに設定し、実証実験を行う。 ◆自動運転EVバス周知パンフレット作成 300千円 ◆地域コミッティ関連費用 145千円 ◆先進地視察旅費 382千円 ◆自動運転EVバス広告費 871千円 他	1,930				1,930	
2	1	6			○	移住・定住促進事業 【商工観光課】	【目的】 若い世代や子育て世代を中心に、本市への移住・定住を促進する取組を展開する。 【事業内容】 ○オンライン及び都市圏での移住相談会の開催 ○市外から移住した子育て世代の者に対する住宅取得の助成 ○都市圏から移住した者に対する移住支援金の給付 ○移住相談オンラインマッチングシステム運用、PR業務 ○移住・定住支援センターの設置による相談支援体制の整備 ○みやざき結婚サポートセンター入会登録料に対する補助 ◆移住・定住支援センター運営業務委託料 25,498千円 ◆移住相談会運営業務委託料 11,333千円 ◆移住支援金、ひなた暮らし移住支援金 6,700千円 ◆子育て世代移住促進住宅取得助成金 21,000千円 ◆みやざき結婚サポートセンター入会登録補助金 50千円 他	56,203		6,580			49,623
2	1	6	○	○	○	移住・定住促進事業 【商工観光課】	【目的】 若い世代や子育て世代を中心に、本市への移住・定住を促進する取り組みを展開する。 【事業内容】 ○県と共同して、東京都内に本部を置く大学・大学院の学生が実際に西都市に移住する際に要した移転費を支援する。上限30万円、支援金のうち3/4を県、1/4を市が負担する。 ○移住支援金の対象とならない移住者のうち、三大都市圏等在住1年以上5年未満の若者（29歳以下）に対し、県内での就業など一定の要件を満たす場合に給付金の支給を行う。補助率：県3/4 市1/4 ◆地方就職学生支援金 600千円 ◆（新）若者応援給付金 1,500千円 他	2,550		1,575		400	575

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	6				台湾交流推進事業 【商工観光課】	【目的】 姉妹都市関係のある台湾宜蘭縣羅東鎮との市民間での交流を推進し、市民が日本と違う文化・習慣に触れ、異文化への理解を深めていくことで、将来的に国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。 【事業内容】 教育旅行受入や中学生によるオンライン交流、対面での学校交流などの実施により人的交流を推進しながら、本市特産物を設置するアンテナショップ開設に向けた協議など物的交流に繋げていくような取り組みも併せて実施していくこととしている。スポーツ少年団による台湾羅東鎮での交流実施予定（バスケットボール）。 ◆台湾交流推進協議会事業補助金 2,142千円 ◆台湾交流事業補助金 1,500千円 他	4,401				3,400	1,001
2	1	8	○		○	情報伝達推進事業 【危機管理課】	【目的】 国が運用するJアラート受信機の仕様変更に伴う更新を行う。 【事業内容】 ◆Jアラート受信機更新業務委託料 5,060千円	5,060			5,000		60
2	1	8				防災行政無線設備更新事業 【危機管理課】	【目的】 設備の老朽化及び装置の保守サービス終了に伴う新デジタル方式での屋外拡声子局等の更新。あわせて、東米良地区等の防災情報伝達の改善を図る。 【事業内容】 屋外拡声子局更新等のための工事を行う。 ◆同報系防災行政無線屋外拡声子局更新等工事施工監理業務委託料 9,380千円 ◆同報系防災行政無線屋外拡声子局更新等工事 296,364千円	305,744			305,700		44
2	1	9				交通安全対策事業 【生活環境課】	【目的】 市民の交通安全意識の高揚を図るため、交通安全教育を積極的に実施し、全ての人が交通ルールを遵守し、相互理解と思いやりをもって行動する共生の交通社会の形成を図る。 【事業内容】 西都市・西都市交通安全都市推進協議会・交通安全協会・警察署等関係機関・団体と連携して、各種交通安全対策を推進する。 ◆西都市交通安全都市推進協議会補助金 4,356千円 (※うち高齢者運転免許証返納メリット制度事業費 4,000千円) ◆西都地区交通安全協会補助金 1,500千円 他	9,186					9,186

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	11				人権啓発事業 【市民課】	【目的】 市民一人ひとりがお互いに理解・共感し、すべての人の人権を尊重し、擁護する人権尊重のまちづくりを目指し、人権啓発に取り組む。 【事業内容】 人権啓発の推進事務及び西都市人権啓発推進協議会に関する事務を行う。 ◆西都市人権啓発推進協議会への人権啓発業務委託料 695千円 ◆(新)地域人権啓発活動活性化事業(その他の活性化事業) 348千円 他	1,253		347			906
2	1	12		○		地域安全事業 【生活環境課】	【目的】 地域住民と行政が連携した地域安全活動の取り組みや消費者保護対策の充実により、安全で安心に暮らせる社会を構築する。 【事業内容】 西都地区地域安全協会を中心に、警察署等関係機関・団体と連携して、防犯活動や犯罪被害の未然防止など市民の意識啓発を図る。 ◆(新)犯罪被害者等支援金 400千円 ◆西都地区地域安全協会補助金 3,080千円 他	4,195					4,195
2	1	12	○	○		防犯対策事業(9条) 【生活環境課】	【目的】 夜間における犯罪の発生を防止し、歩行者の通行及び周辺住民の生活の安全を図る。 【事業内容】 自治会等で管理している防犯灯の電気料に対して全額助成を行う。 ◆防犯灯電気料助成金 5,250千円	5,250					5,250
2	1	12	○	○		防犯対策事業基金積立金(9条) 【生活環境課】	【目的】 地域の安全確保、また、安全な環境づくりとして防犯灯の普及促進と維持管理を図る。 【事業内容】 自治会等で管理している防犯灯の電気料に対して助成を行うために基金を積み立てる。 ◆防犯対策事業基金積立金 15,000千円	15,000	15,000				

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	13				静和園防音機能復旧事業 【建築住宅課】	【目的】 静和園が実施する防音機能（防音建具）復旧事業に対し補助金を交付し、新田原基地の運用による騒音障害の緩和を図る。 【事業内容】 ○令和7年度：実施設計 ○令和8年度：事業計画書（工事）提出 ○令和9年度：防音機能復旧工事 ◆事業費補助金 7,458千円 他	7,748	7,638				110
2	1	14				市民会館管理事業 【社会教育課】	【目的】 市民会館の効果的、効率的な活用を図る。 【事業内容】 市民会館の維持管理及び指定管理による効果的な運営に係る事業を行う。令和7年度は、舞台機構電動機操作盤更新工事等を行う。 ◆市民会館指定管理料 37,308千円 ◆（新）舞台機構電動機操作盤更新工事 9,900千円 他	51,087				9,000	42,087
2	1	14	○	○		市民会館管理事業 【社会教育課】	【目的】 市民会館の管理運営に係る指定管理及び利用者の利便性・安全性を確保するための施設維持・修繕を行う。 【事業内容】 特定天井の脱落防止に係る大規模改修を行う。 ◆特定天井改修基本設計業務委託料 7,500千円	7,500				7,000	500
2	1	16			○	企業誘致活動事業 【商工観光課】	【目的】 企業誘致を促進することにより本市の産業振興と安定的な雇用機会の拡大を図り、もって定住人口を維持するとともに地域活性化策の主要施策として取り組む。 【事業内容】 進出情報を基にした新規企業や既存誘致企業との折衝を通じて、新設や増設に関する情報収集に努めながら企業誘致を推進する。また、指定企業に対しては企業立地促進条例に基づく各種奨励措置を講じながら企業ニーズに対応していく。 ◆企業立地促進条例奨励金等交付金 67,400千円 ◆（新）高度先端産業導入促進補助金 10,000千円 他	80,780				77,000	3,780

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	1	17	追加			地方バス路線対策事業 【総合政策課】	【目的】 各地域の拠点を結ぶ路線を維持するとともに、既存路線の効率化及び交通空白地の縮小を図るため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーを運行するなど、市民の移動手段の確保を図る。 【事業内容】 ○バスの運行経費の補助 ○コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーの運行 ◆コミュニティバス等運行委託料 26,116千円 ◆地域路線バス維持対策補助金 24,873千円 ◆互助による輸送事業費補助金 1,680千円 他	53,536		8,626			44,910
2	1	18				男女共同参画推進事業 【市民課】	【目的】 男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策に取り組む。 【事業内容】 講座や講演会、広報活動など男女共同参画推進のための啓発事業及び西都市男女共同参画推進委員会・男女共同参画審議会等の事務を行う。 ◆講師派遣及び啓発物品配布による啓発 116千円 他	294					294
2	1	20				市民提案型まちづくり事業 【市民課】	【目的】 市民活動団体等が自主的、自発的に企画して本市のまちづくりのために行う事業に対し、経費の一部を支援し、活動の活性化を図る。 【事業内容】 ○初期活動サポートコース 限度額300千円 ○西都づくりサポートコース 限度額500千円 ◆市民提案型まちづくり事業補助金 1,170千円	1,170					1,170
2	1	20				地域コミュニティ推進事業 【市民課】	【目的】 地域における課題解決や活性化を推進するため、地域づくり協議会活動の支援などを行う。また、学習等供用施設「あいそめ館」の指定管理等を行う。 【事業内容】 ◆地域づくり協議会交付金 23,485千円 ◆あいそめ館指定管理料 2,672千円 ◆地域おこし協力隊活動支援交付金（東米良地区） 1,000千円 他	29,844				68	29,776

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
2	2	2				航空写真撮影及び課税 客体調査資料作成 業務委託事業 【税務課】	【目的】 適正な課税に向けた固定資産税の課税客体の把握を行う。 【事業内容】 西都市全域の航空写真を撮影及び活用して地番図・建築物現況図の作成や建築物の 特定調査、土地評価見直しなどを令和5年度から令和7年度までの間で行う。 ◆委託料 ・家屋特定調査（現地） 15,914千円 ・画地認定調査 4,272千円 ・家屋現況図異動修正 1,275千円 他	26,904					26,904
2	2	2		○		未評価家屋調査業務 委託事業 【税務課】	【目的】 固定資産税の適正な課税を行う。 【事業内容】 令和5年度から令和7年度にかけて実施している航空写真撮影業務において確認さ れた課税漏れ家屋について、現地調査及び課税調査を実施し、令和9年度からの課税 強化に向けた取組みを行う。 ◆委託料 ・未評価家屋調査業務 35,507千円 ・打合せ・諸経費 19,029千円	54,536					54,536
2	3	1	○			戸籍住民基本台帳管 理事務費 【市民課】	【目的】 キオスク端末によるマイナンバーカードを活用した住民票・印鑑証明書等の各種証 明書を受付することで、市民の利便性向上、行政サービスの効率化を図る。 【事業内容】 1階フロアへのキオスク端末導入及びタブレットを使ったかんたん窓口（書かない 窓口）の設置に伴う入力補助員の配置。 ◆キオスク端末コピー料 31千円 ◆キオスク端末証明書発行手数料ほか 69千円 ◆キオスク端末管理料 50千円 ◆かんたん窓口システム入力補助業務委託料 2,918千円 ◆キオスク端末購入費 8,013千円	11,081				2,132	8,949

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	1	1				成年後見制度利用促進事業 【福祉事務所】	【目的】 認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分な方が、尊厳を持ってその人らしい生活が継続できるよう支援する。 【事業内容】 ○広報機能 各団体に対する研修会の実施、パンフレット配布など事業の周知を図る。 ○相談機能 本人、家族、関係者からの相談窓口を設置し対応する。 ○成年後見制度利用促進機能 成年後見人候補者調整会議を設置し受任者の調整を図る。 ◆成年後見支援センター業務委託料 6,364千円 他	6,423					6,423
3	1	1				避難行動要支援者対策事業 【福祉事務所】	【目的】 災害時の避難行動要支援者の把握及び避難支援に努め、災害対策の取組を充実させる。 【事業内容】 ◆避難行動要支援者システム関連費用 650千円	650					650
3	1	1				生活困窮者自立支援事業 【福祉事務所】	【目的】 生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により包括的・継続的な支援を提供し、その自立の促進を図る。 【事業内容】 ○自立相談支援事業及び家計改善支援事業 事業の実施にあたり主任相談支援員1名、相談就労支援員1名、家計改善相談員2名を配置し、就労、家計改善その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施（支援員人件費を除く）。 ○住居確保給付金 離職等により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の住居確保給付金及び要件を満たす場合に低家賃住宅への転居費用を支給。 ◆住居確保給付金 400千円 ◆転居費用給付金 300千円 他	749	525				113
3	1	3				重度障害者医療費助成事業 【福祉事務所】	【目的】 重度障がい者等に対し、医療費の一部を助成し、重度障がい者等福祉の増進を図る。 【事業内容】 心身に障がいのある人が、健康保険等による医療を受けたとき、支払った医療費の一部を助成する。 ◆重度障害者医療助成費 76,791千円 他	78,499		39,080			39,419

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	1	4				敬老事業 【福祉事務所】	【目的】 最高齢者及び百歳到達者・米寿の高齢者に対して、敬老祝金を支給することで、敬老の意を表する。また、金婚者に対して記念品等を贈呈し、これまで夫婦で支えあい、家族を大切にしてくれたことを称える。 【事業内容】 ○敬老祝金の支給 ・最高齢者：5万円 100歳到達者：3万円 米寿者：1万円 ○金婚者：5千円相当の記念品等 ◆敬老祝金 3,350千円 ◆地区敬老会祝金 1,107千円 他	5,052					5,052
3	1	4				老人ホーム入所措置 事業 【福祉事務所】	【目的】 養護老人ホーム入所措置に係る事業。 【事業内容】 養護老人ホーム（西都市内の静和園、その他市外7施設）入所利用者措置費 ◆養護老人ホーム扶助費 147,460千円 他	147,561				30,000	117,561
3	1	4		○		介護人材確保支援事業 【健康管理課】	【目的】 市内の介護サービス事業所における介護人材の確保及び育成を図る。 【事業内容】 市内に住所を有する介護サービス事業所に所属する介護支援専門員が受講する介護保険法施行規則に規定する法定研修の受講料及び介護支援専門員受講試験の受験手数料を補助（補助対象経費は、研修に対する受講料でテキスト代等の費用は除く）。 ◆介護人材確保支援事業補助金 324千円	324		243			81
3	1	4				地域介護・福祉空間 整備等事業 【健康管理課】	【目的】 高齢者施設等の防災・減災対策に係る施設整備に要する経費への助成。 【事業内容】 高齢者が安心して施設生活等を送ることを可能とするため、防災・減災対策に係る施設の整備を促進する。 ◆地域介護・福祉空間整備等事業補助金 7,730千円 ・グループホーム非常用自家発電設備整備 定額補助 7,730千円 × 1施設	7,730	7,730				

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	1	4				地域医療介護総合確保基金事業 【健康管理課】	【目的】 地域密着型サービス等の施設整備に要する経費への助成。 開設時から安定した質の高いサービスを提供するために、体制整備に要する経費に対して助成する。 【事業内容】 高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するとともに、在宅・施設サービスの整備の加速・支援を拡充する。 ◆地域医療介護総合確保基金事業補助金 97,238千円 ・地域密着型サービス等整備助成事業 小規模多機能型居宅介護事業所 39,600千円×1か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 39,600千円×1か所 ・施設開設準備経費等支援事業 小規模多機能型居宅介護事業所 989千円×9人 看護小規模多機能型居宅介護事業所 989千円×9人 ・介護予防拠点における防災意識啓発の取り組み支援 介護予防拠点 118千円 × 2か所	97,238		97,238			
3	1	4				敬老バス事業 【福祉事務所】	【目的】 交通弱者である高齢者の移動手段であるバスやデマンド型乗合タクシーを利用しやすくすることで、高齢者の外出を促進し、社会参加の推進、健康づくり、生きがいづくりにつなげることを目的とする。 【事業内容】 ○敬老バスカード事業 ・対象者 満65歳以上の高齢者 ・内 容 西都市内に限り一乗車200円で乗車できる ※区域運行型デマンドタクシーも対象 ○高齢者用バス定期券購入費補助金 ・対象者 満65歳以上の高齢者 ・内 容 半年定期券購入1回につき5,000円を補助 ◆敬老バスカード業務委託料 4,440千円 ◆高齢者用バス定期券購入費補助金 1,400千円 他	5,886					5,886
3	1	6				総合福祉センター運営事業 【福祉事務所】	【目的】 地域福祉センター及び老人福祉センターの施設管理を行う。 【事業内容】 地域福祉センター及び老人福祉センターの管理運営を指定管理者の西都市社会福祉協議会へ委託 ◆地域福祉センター指定管理料 2,936千円 ◆老人福祉センター指定管理料 7,713千円 他	11,035				47	10,988

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	1	6				社会福祉協議会運営事業 【福祉事務所】	【目的】 地域福祉の推進を図ることを目的とした団体である西都市社会福祉協議会の運営及び事業実施に係る支援を行う。 【事業内容】 ○西都市社会福祉協議会運営費補助 職員10人分の人件費について市長が定める額を補助 ○西都市社会福祉協議会事業費補助 社会福祉協議会で実施している事業に対して9,958千円を限度として補助 ◆運営費補助金 45,976千円 ◆事業費補助金 5,286千円	51,262				129	51,133
3	1	7	追加			介護給付・訓練等給付費 【福祉事務所】	【目的】 障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、もって障がい者（児）の福祉の増進を図る。 【事業内容】 ○介護給付費 居宅介護・短期入所・療養介護・同行援護・生活介護・施設入所支援など ○訓練等給付費 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・グループホームなど ○特定障害者特別給付費 ○療養介護医療費 ◆扶助費 922,400千円 他	928,356	461,518	230,600			236,238
3	1	7				自立支援医療費 【福祉事務所】	【目的】 障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、更生に必要な医療費の給付を行う。 【事業内容】 ◆扶助費 43,187千円 他	43,263	21,593	10,796			10,874

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	1	7				地域生活支援事業 【福祉事務所】	【目的】 障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた支援を行う。 【事業内容】 ○相談支援事業 ○日常生活用具給付等事業 ○訪問入浴サービス事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○自動車運転免許取得・改造助成事業 ○意思疎通支援事業 ○移動支援事業 ○日中一時支援事業 ○地域活動支援センター基礎的事業 ○西都さわやか福祉のつどい ◆委託料 ・基幹相談支援センター事業委託料 22,952千円 ◆扶助費 ・日常生活用具給付等事業 11,673千円 ・移動支援事業 9,130千円 ・日中一時支援事業 5,644千円 ・訪問入浴サービス事業 4,961千円 他	76,455	25,734	12,867			37,854
3	2	1			○	保育所等運営費負担金事業 【福祉事務所】	【目的】 次世代を担う子どもを、健康で豊かな情操を持つ子どもに育てるために、保育所等の運営費を補助する。 【事業内容】 保育所等への運営費補助 ◆私立保育園運営費負担金 200,100千円 ◆認定こども園運営費負担金 1,287,000千円 ◆小規模保育運営費負担金 37,282千円	1,524,382	767,876	366,120		310,956	79,430
3	2	1				第2子以降保育料無償化事業 【福祉事務所】	【目的】 第2子以降の保育料（利用者負担額）を無償とすることで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境の促進につなげる。 【事業内容】 0～2歳児の保育料（利用者負担額）について、世帯の中で第2子以降の子どもに対して無償とする。 ◆運営費負担金 40,000千円	40,000					40,000

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事 業 名	事 業 説 明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	2	1			○	児童館運営事業 【福祉事務所】	【目的】 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情緒を豊かにすることで、児童の地域における健全育成活動を支援する。 【事業内容】 ○児童館施設及び設備の維持管理 ○児童館活動事業（こども食堂、子どもボランティア育成、自然体験活動等） ○子育て支援事業（親子同士のふれあい、絵本読み聞かせ、子育て相談等） ◆指定管理料 9,240千円 他	11,522					11,522
3	2	1			○	放課後児童対策事業 【福祉事務所】	【目的】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後対策として、児童クラブを利用して適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を支援する。 【事業内容】 小学校1年生から6年生までの児童を対象とした児童クラブ運営に要する費用の補助等を実施。 ＜実施施設＞ ○公立：穂北児童クラブ、三財児童クラブ、都於郡児童クラブ （穂北・都於郡は運営を民間に委託） ○法人：稚児ヶ池保育園、白梅保育園、きよみず保育園、札の元保育園 妻保育園、あいいく幼稚園、こどもの家、岩崎保育園 西都カトリック幼稚園、大きな家族こども園、児童館 ◆公立児童クラブ運営業務委託料 23,605千円 ◆放課後児童健全育成事業補助金 90,200千円 他	122,934	37,460	37,460		1,950	46,064
3	2	1				就学前教育・保育施設整備交付金事業 【福祉事務所】	【目的】 保育を必要とする乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するために実施される保育所等に関する施設整備事業に補助を行う。 【事業内容】 ◆就学前教育・保育施設整備事業補助金 ・稚児ヶ池保育園園舎改築 20,136千円	20,136	13,424				6,712

(単位：千円)

-19-

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
3	2	3				児童扶養手当給付事業 【福祉事務所】	【目的】 父又は母のどちらか、もしくは父母の両方と生計を同じくしていない児童等を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図る。 【事業内容】 ○手当の額（令和7年度） 児童一人の場合 月額11,010円～46,690円 二人目以降の児童一人につき、5,520円～11,030円を加算 ◆児童扶養手当（扶助費） 199,644千円 ※負担率：1/3	199,644	66,547				133,097
3	2	3				こども家庭センター事業 【福祉事務所】	【目的】 こども家庭センターを設置運営し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。 【事業内容】 ①こども家庭センター業務 ②要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務 ③関係機関との連絡調整 ④その他の必要な支援 ◆こども家庭センター運営経費 446千円	446					446
3	3	2				生活保護援助事業 【福祉事務所】	【目的】 生活保護制度を適正に実施し、制度の大きな目的である、国民に対する最低生活の保障と自立の助長を図る。 【事業内容】 ＜給付事業＞ ①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④介護扶助、⑤医療扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助等。また、被保護者に対する定期的な訪問等を実施し、自立助長に向けた相談、援助活動を行う。 ◆扶助費 716,000千円	716,000	535,500	12,956		2,000	165,544
4	1	1				保健センター管理事業 【健康管理課】	【目的】 市民の健康管理及び増進を図るための西都市保健センターの適切な管理・運用を目的とする。 【事業内容】 令和7年度は、反響音対策のための工事や調理室のガス給湯器の設置を行う。 ◆反響音対策工事 1,000千円 ◆ガス給湯器購入費 250千円 他	2,285					2,285

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	1	2				予防接種事業 【健康管理課】	【目的】 予防接種法に基づき、市民の免疫保有率向上のために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。 【事業内容】 こども家庭課設置に伴い、こどもに関する予防接種は別事業となるため、成人の予防接種を対象とする。 また、带状疱疹ワクチンの定期接種が令和7年4月から開始となる。 ○定期予防接種（高齢者） ○定期予防接種助成（県外受診） ◆予防接種委託料 59,024千円 ◆定期予防接種助成金（県外受診） 80千円 他	60,661				59,000	1,661
4	1	2				児童予防接種費用助成事業 【健康管理課】	【目的】 幼児を対象として予防接種費用の助成を行うことで、感染症蔓延防止及び保護者の経済的負担軽減を図る。（任意予防接種） 【事業内容】 ○流行性耳下腺炎予防接種費用助成 1回の接種に対して、2,500円助成（1人1回まで） ○三種混合予防接種費用助成（市外接種分） 1回の接種に対して、4,500円助成（上限）（1人1回まで） ○造血細胞移植等後の任意予防接種費用助成 1回の接種に対して、254,000円助成（上限）（1人1回まで） ◆流行性耳下腺炎予防接種費用助成金 825千円 ◆三種混合予防接種（市外接種分）費用助成金 158千円 ◆造血細胞移植等後の任意予防接種費用助成金 254千円	1,237		402			835
4	1	2				子ども予防接種事業 【健康管理課】	【目的】 予防接種法に基づき、市民の免疫保有率向上のために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。 【事業内容】 こども家庭課設置に伴い、こどもに関する予防接種事業として、予防接種事業を分割したもの。 また、HPVワクチンキャッチアップ接種の経過措置（1年間）が令和7年4月から開始となる。 ○定期予防接種（子ども） ○定期予防接種助成（県外受診） ◆予防接種委託料 64,424千円 ◆定期予防接種助成金（県外受診） 1,274千円 他	66,107				64,000	2,107

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	1	2				(再編基金事業) 子育て支援基金事業 【健康管理課】	【目的】 市内在住の乳幼児～中学生（子どもインフルエンザ）と、就学前の年長児（三種混合）に対して、再編関連訓練移転等交付金を活用した予防接種費用の助成を行うことで、感染症蔓延防止及び保護者の経済的負担軽減を図る。 また、幼児歯科健診についても令和6年度から支援内容を拡充し、基金事業として実施する。 【事業内容】 ○子どもインフルエンザ予防接種（市内及び市外数箇所の医療機関） 1回の接種に対し、1,250円助成（1人2回まで） ○三種混合予防接種（市内接種分） 1回接種に対し、4,500円助成（上限）（1人1回まで） ○幼児歯科健診（市内医療機関） 2～3歳2か月の間に4回の歯科健診及びフッ化物塗布が受けられる受診券を送付する。 *再編関連訓練移転等交付金により創設した「子育て支援基金」から充当 ◆幼児歯科健診委託料 1,899千円 ◆子どもインフルエンザ予防接種費用助成金 2,698千円 ◆三種混合予防接種費用助成金 707千円 他	5,411				5,304	107
4	1	3			○	診療所管理事業 【地域医療対策室】	【目的】 東米良地区住民の医療・保健・福祉の充実を図り、東米良地区住民が安心して生活できるよう、市立診療所の適切かつ円滑な運営を行う。 【事業内容】 東米良診療所、銀鏡診療所、へき地巡回診療所の運営を指定管理者に委託するとともに、施設設備の保守・管理を行う。 ◆市立診療所管理運営費補助金 32,450千円 ◆施設修繕料（天井カセット型エアコン取替修繕） 4,122千円 ◆施設管理委託料 1,559千円 他	39,515		1,851		88	37,576
4	1	4				妊婦のための支援給付金事業 【健康管理課】	【目的】 妊娠期から出産まで一貫して支援する伴走型支援（伴走型相談支援）や、給付金による経済的支援を行う。 【事業内容】 昨年度まで「出産・子育て応援給付金事業」として実施していた事業が令和7年度から法定制度化された。妊婦等に対して面談等により情報提供や相談等を行う（妊婦等包括相談支援事業）ほか、経済的支援のための「妊婦支援給付金」を支給する。 ○妊婦全員を対象とした面談等による情報提供や支援 ○妊婦支援給付金支給 ◆妊婦支援給付金 17,000千円 他	17,174	17,085	42			47

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	1	4			○	母子保健活動事業 【健康管理課】	【目的】 母子保健法に基づき、各関係機関との連携を図りながら、保護者の育児に係る負担を軽減し、母子の健康づくりを支援する。 また、不妊検査・不妊治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減を図るため、費用助成を行う。 【事業内容】 ○各種健診 妊婦健診、妊婦子宮がん検診、産後健診、新生児聴覚検査、乳幼児健診 ○一般不妊治療費等助成 不妊検査・一般不妊治療 ○生殖補助医療費等助成 生殖補助医療・先進医療 ◆健診検査委託料 20,105千円 ◆養育医療給付金 1,700千円 ◆妊婦健診助成金 290千円 ◆不妊検査費助成金 180千円 ◆一般不妊治療費助成金 1,500千円 ◆生殖補助医療費助成金 2,000千円 ◆先進医療費助成金（保険適用外） 200千円 他	28,555	2,159	466		20,600	5,330
4	1	4			○	育児等健康支援事業 【健康管理課】	【目的】 保護者が抱いている様々な育児に関する悩みや不安の軽減につながるよう、相談事業等を実施し、自信を持って子育てができるよう支援する。 【事業内容】 ○助産師等による新生児訪問 ○発達相談 ○産後ケア事業・助産師ケア事業 ○子育てネットワークさいと 園訪問、ネットワーク会議、子育てマップ作成 ○子育てハッピースタート事業 ◆育ちのひろば・発達支援・園訪問等謝金 484千円 ◆産後ケア事業・助産師ケア事業委託料 1,546千円 他	2,651	578	289		400	1,384
4	1	4				健康づくり推進事業 【健康管理課】	【目的】 西都市食生活改善推進員等と連携を図り地域における食育活動を展開し、市民の生涯を通じた健康づくりを推進する。 【事業内容】 ○栄養改善事業 ○食生活改善推進員養成・育成 ◆食生活改善推進員謝金 115千円 他	568					568

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	1	5				健康増進事業 【健康管理課】	【目的】 健康増進法及び健康日本21西都市計画に基づき、壮年期以降の市民を対象に保健事業を総合的に実施し、健康の保持増進を図る。 【事業内容】 ○各種健診（肝炎ウイルス・骨粗しょう症・歯周疾患等検診等） ○骨髄等移植推進支援事業 ◆健診検査委託料 2,883千円 ◆骨髄等移植推進支援事業助成金 210千円 ・ドナー 20,000円×7日×1人 =140千円 ・事業所 10,000円×7日×1か所= 70千円 他	6,291	39	1,918		119	4,215
4	1	5				がん検診事業 【健康管理課】	【目的】 がん検診を推進し、がんの早期発見・早期治療に努め、がんによる死亡者の減少に繋げる。 【事業内容】 各種がん検診（胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん・肺がん・結核肺がん検診）を実施する。 ◆健診検査委託料 48,046千円 他	55,812				47,654	8,158
4	1	5				地域自殺対策強化事業 【健康管理課】	【目的】 自殺対策基本法及び西都市自殺対策行動計画に基づき、心の健康に関する啓発活動及び人材育成を実施し、市民の心の健康保持及び自殺予防対策を推進する。 【事業内容】 ○こころの健康に関する啓発活動事業 ○人材養成事業 ◆普及啓発事業費 180千円 ◆人材育成事業費 64千円 他	256		132			124
4	1	6			○	地域医療対策事業 【地域医療対策室】	【目的】 西都児湯医療圏における二次救急医療の中核的施設として位置づけられている西都児湯医療センターの運営支援と運営に係る評価を中心に、各種地域医療対策を行う。 【事業内容】 ○地方独立行政法人西都児湯医療センター評価委員会の運営 ○医師確保活動 ○救急医療に係る県、近隣市町村との連携及び調整 ◆在宅当番医制運営事業委託料 3,414千円 ◆宮崎県医師確保対策推進協議会負担金 300千円 ◆宮崎市夜間急病センター運営負担金 8,380千円 ◆宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会負担金 210千円 ◆宮崎大学医学部小児科寄附講座運営支援事業負担金 936千円 他	16,292					16,292

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	1	6	○		○	医療機関開設等支援事業 【地域医療対策室】	【目的】 市民が安心して医療を受けることができる体制の充実を図る。 【事業内容】 市内に不足している診療科を主たる診療科とする医療機関を開設、又は承継する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ◆医療機関開設等支援事業補助金 10,000千円	10,000				10,000	
4	1	6			○	地方独立行政法人西都児湯医療センター運営支援事業 【地域医療対策室】	【目的】 救急医療を始めとした医療を安定的に提供できるよう、地方独立行政法人西都児湯医療センターの円滑な事業展開と運営基盤の強化を図るため、政策医療や不採算医療に対して必要な支援を行う。 【事業内容】 ○地方公営企業に準じた繰出金の交付 ○共同利用型病院運営事業に対する補助金の交付 ◆救急医療施設等運営費補助金 31,296千円 ◆地方独立行政法人西都児湯医療センター運営費負担金 159,842千円 他	491,138		14,325		339,447	137,366
4	2	1				西都児湯環境整備事務組合負担金 【生活環境課】	【目的】 西都児湯環境整備事務組合（西都児湯クリーンセンター・西都児湯斎場）の管理運営費及びエコクリーンプラザみやざき（宮崎市）への委託費を負担する。 【事業内容】 ◆構成団体負担金 ・西都児湯クリーンセンター分 96,503千円 ・エコクリーンプラザみやざき分 120,281千円 ・西都児湯斎場分 16,939千円	233,723				232,547	1,176
4	2	1				空家対策事業 【生活環境課】	【目的】 年々増加する空家が老朽化し放置されると、市民の安全安心な暮らしに悪影響を及ぼすことから、空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、空家等対策を推進する。 【事業内容】 国の除却補助金（不良空家等）や市の除却事業補助金を活用し、市内にある空家の除却を推進する。また、空家のデータベースを活用することで、関係課と連携をとり、空家発生の予防や自主的な適正管理の促進及び空家等の利活用や除却等による空家等対策を実施する。 ◆住宅等除却事業補助金 1,800千円 ◆不良空家等除却事業補助金 1,800千円 ◆危険空家等緊急安全措置業務委託料 200千円 ◆空家等所有者特定調査及び相続財産清算人設置等委託料 1,000千円 ◆特定空家等行政代執行等委託料 1,500千円 他	6,575	900			5,675	

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
4	3	1				浄化槽設置整備事業 【生活環境課】	【目的】 生活排水による水質汚濁対策の必要性と緊急性が認識されるようになっているなか、下水道区域及び農業集落排水事業の計画区域を除く区域の浄化槽設置者に対して補助を行い、水質汚濁防止及び河川の浄化を図る。 【事業内容】 ◆浄化槽設置に対する補助金 ・5人槽 43基 13,114千円 ・7人槽 11基 4,034千円 ・10人槽 1基 548千円 ◆単独浄化槽撤去補助金 ・10基 1,200千円 他	18,953	6,298	4,620			8,035
4	3	2	○			粗大ごみ置き場管理事業 【生活環境課】	【目的】 粗大ごみ置場に搬入される粗大ごみの搬出作業の効率化、及び災害発生時に搬入される災害ごみの整理、搬出を迅速に行う。 【事業内容】 バッテリーフォークリフトの購入。 ◆バッテリーフォークリフト電源工事 330千円 ◆バッテリーフォークリフト購入費 5,342千円	5,672	4,530				1,142
4	3	2				ごみ収集事業 【生活環境課】	【目的】 市民の日常生活の中で発生する一般廃棄物を適正かつ衛生的に収集運搬する。 【事業内容】 可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の分別収集を西都衛生公社へ委託、ごみ袋の小売店への卸売業務を西都衛生公社及び三財商工会へ委託し、実施する。 ◆ごみ収集業務委託料 99,960千円 ◆指定袋等販売業務委託料 11,424千円 ◆指定袋作製委託料 18,645千円 他	130,685				52,235	78,450
4	3	3				衛生センター管理事業 【生活環境課】	【目的】 市民の日常生活の中で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正かつ衛生的に処理する。 【事業内容】 衛生センターの管理運営 ◆施設管理委託料 45,403千円 ◆薬品・消耗器材 41,876千円 他	108,366				2,585	105,781

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
5	1	1			○	労働福祉対策事業 【商工観光課】	【目的】 労働局との連携により市民の求職活動のための情報発信及び支援の場として西都市ふるさとハローワークの運営を行う。また市内労働者福祉の向上を目的とした教育資金の融資を実施する。 【事業内容】 西都市ふるさとハローワークの運営、障害者の雇用機会の創出、職場定着を支援する補助金交付、中小企業者の人材確保等の拡大を図るための奨励金交付、九州労働金庫との提携による教育資金の融資を実施する。 ◆（新）インターシップ奨励金 800千円 ◆特例子会社等職場指導員設置奨励事業補助金 360千円 ◆預託金（教育資金融資制度原資） 50,000千円 他	52,269				50,800	1,469
5	1	1	○	○	○	労働福祉対策事業 【商工観光課】	【目的】 県内企業にUIJターン就職をした西都市内に住所を有する者を対象に引っ越しに係る費用を補助する。 【事業内容】 引っ越し費用等の1/2（30歳未満は2/3）上限を15万円とし、補助金のうち3/4を県が1/4を市が負担する。 ◆（新）UIJターン引っ越し補助金負担金 75千円	75					75
6	1	3			○	新規就農者経営発展 支援事業 【農林課】	【目的】 新規就農者の定着を図るため、就農後の経営発展のために必要な機械や施設の導入を支援する。 【事業内容】 就農後の経営発展のために機械や施設の導入を支援する事業補助金であって、国の当初予算に該当するもの。 ◆新規就農者経営発展支援事業補助金 20,625千円	20,625		20,625			
6	1	3			○	新規就農者初期投資 促進事業 【農林課】	【目的】 新規就農者の定着を図るため、就農後の経営発展のために必要な機械や施設の導入を支援する。 【事業内容】 就農後の経営発展のために機械や施設の導入を支援する事業補助金であって、国の補正予算に該当するもの。 ◆新規就農者初期投資促進事業費補助金 28,125千円	28,125		28,125			

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	3			○	農業次世代人材投資資金 【農林課】	【目的】 新たに農業経営を開始する就農者に対して、資金を交付しその経営確立に向けて支援をする。 【事業内容】 令和3年度までに就農を開始した新規就農者の技術取得や所得確保を支援する資金。 ◆農業次世代人材投資資金（経営開始型） 2,400千円	2,400		2,400			
6	1	3			○	新規就農者経営開始資金 【農林課】	【目的】 新たに農業経営を開始する就農者に対して、資金を交付しその経営確立に向けて支援をする。 【事業内容】 令和4年度以降に就農を開始した新規就農者の技術取得や所得確保を支援する資金。 ◆新規就農者経営開始資金 15,750千円	15,750		15,750			
6	1	3			○	農業実践研修支援事業 【農林課】	【目的】 市外から転入し新たに農業経営を開始する就農者の育成、確保を支援する。 【事業内容】 市外から転入し先進農家で実践的な実地研修を行い、研修終了後は本市で農業経営を開始することが確実に見込まれる新規参入研修生に対する助成金。 ◆農業実践研修支援事業助成金 2,175千円	2,175					2,175
6	1	3			○	経営継承・発展等支援事業 【農林課】	【目的】 地域農業の担い手の経営を継承した後継者の農業経営を発展させる取組を支援することで、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保する。 【事業内容】 中心経営体等から経営移譲を受けた後継者が実施する経営発展に向けた取り組みを支援する為の事業補助金。 ◆経営継承・発展等支援事業補助金 2,000千円	2,000	1,000				1,000

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	3	○	○	○	農業後継者育成対策事業 【農林課】	【目的】 親元就農者を含む新規就農者の円滑な経営継承、早期の経営発展を図るため、就農後必要な機械・施設の導入を支援する。 【事業内容】 ○経営資源の有効利用に向けた取組及び円滑な経営移譲にむけた取組への支援。 補助率：2/3以内（国：1/3、県：1/6、市：1/6） ○経営発展にむけた取組への支援。 補助率：3/4以内（国：1/2、県：1/4） ◆（新）世代交代円滑化事業補助金 57,092千円	57,092		55,995		1,000	97
6	1	3	○	○	○	農業後継者育成対策事業 【農林課】	【目的】 親元就農者が就農後、経営規模の拡大や改善の際に必要な機械・機材・施設の導入を支援する事業 【事業内容】 経営規模の拡大、経営改善に必要な機械・施設の導入を支援。 補助率：1/3以内（上限1,000千円） ◆（新）親元就農等支援事業補助金 5,000千円	5,000				5,000	
6	1	3			○	スマート&グリーンで目指す耕種農業生産額UP事業 【農林課】	【目的】 スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、耕種農業の産出額アップを図る。 【事業内容】 機能集積拠点の整備や、省力化・効率化を目指したスマート農業の実現にむけた推進活動を補助する。 ◆スマート&グリーンで目指す耕種農業生産額UP事業補助金 1,000千円	1,000		500			500
6	1	3			○	新価値創造連携実証事業 【農林課】	【目的】 農業に関心を持ち参入を計画する企業と連携し、新技術・資材等の導入及びICT、IoT、AIなどのスマート農業化を推進するため、その実証及び技術確立に向けた支援をする。 【事業内容】 新技術・新資材の実証やデータ取得等に係る費用への補助。 ◆新価値創造連携実証事業補助金 2,000千円	2,000				2,000	

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事 業 名	事 業 説 明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	3	○			スマート&グリーン 推進事業	【目的】 I C T等を活用した農業機械及び設備等の導入に対し補助を行い、スマート農業の振興を図る。 【事業内容】 ハウス内の環境を測定する農業用センサー及び農作業を補助するアシストスーツ等の導入に要する経費に対する補助。 補助率：1/2以内（上限250千円） ◆スマート農業推進事業補助金 2,000千円	2,000				2,000	
6	1	4			○	施設園芸振興対策事業 【農林課】	【目的】 ハウス導入、ハウス補強、省エネ設備への支援を行い、施設園芸の生産振興を図る。 【事業内容】 ハウス導入及びハウス補強並びに省エネ設備導入に係る経費への助成。 ◆施設園芸振興対策事業補助金 5,000千円	5,000				5,000	
6	1	4	○	○		施設園芸振興対策事業 【農林課】	【目的】 スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、産出額増加を図る。 【事業内容】 県単事業「スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業」を活用した収量増加につながる機械（CO2発生装置等）の導入に対する補助。補助率：1/3以内（内訳：CO2発生装置 24台、環境測定装置 12台） ◆（新）スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 9,567千円	9,567		9,567			
6	1	4				産地生産基盤パワーアップ事業 【農林課】	【目的】 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が収益力の強化や生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。 【事業内容】 果樹（みかん）・じゃがいもの高収益化に向けた取組（機械導入）に対する補助金 ◆産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 12,526千円	12,526		12,526			

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	5			○	優良基礎繁殖牛導入 資金貸付事業 【農林課】	【目的】 優良基礎繁殖牛の導入を図る者に対し、無利子貸付けを行うことにより畜産農家の経営安定を図る。 【事業内容】 優良牛の導入を図る者に対し、導入に係る費用の9割（上限700千円）を貸し付ける。 ◆優良基礎繁殖牛導入資金貸付 18,000千円	18,000				17,350	650
6	1	5			○	畜産生産基盤強化対 策事業 【農林課】	【目的】 畜舎及び堆肥舎整備に対する支援を行い、生産基盤の強化を図る。 【事業内容】 増頭羽に必要な畜舎、堆肥舎の新築等の施設整備に対する補助。 （補助率1/3 上限50万円） ◆畜産生産基盤強化対策事業補助金 1,500千円	1,500					1,500
6	1	5			○	繁殖雌牛更新支援事 業 【農林課】	【目的】 繁殖雌牛の能力向上を目指し経営基盤の改善を図るため、繁殖雌牛の計画的な更新を支援する。 【事業内容】 繁殖雌牛を更新した農業者に対して、1頭当たり2万円の補助金を交付する。 ◆繁殖雌牛更新支援事業補助金 1,500千円	1,500				1,000	500
6	1	5			○	優良雌牛保留奨励金 【農林課】	【目的】 児湯郡市内で生産された優良基礎繁殖雌牛を市内に保留することにより、優秀子畜の生産を促進する。 【事業内容】 児湯郡市子牛品評会において2等賞以上を受賞した子牛を繁殖用として導入または自家保留したものに対して奨励金を交付する。 優等 100千円、1等 80千円 ◆優良雌牛保留奨励金 4,200千円	4,200				4,000	200

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	6				団体営基幹水利施設 管理事業 一ツ瀬川地区 【農林課】	【目的】 農業用水を安定供給し水利用の促進による地域農業の振興を図るとともに、水資源の有効利用、防火用水及び地域の活性化等の公共公益的機能の増大を図る。 【事業内容】 西都市・新富町・高鍋町・木城町の農地に配水するため、一ツ瀬川から東原調整池へ揚水する平原揚水機場等の点検補修整備及び電気料、施設管理の委託。 事業費：国 30% 県 30% 1市3町 10% 改良区 30% 管理諸費、事務費：1市3町 20% 改良区 80% ◆平原揚水機場ポンプ等点検整備補修工事 12,510千円 ◆平原揚水機場等施設管理業務委託料 67,233千円 他	84,801		49,930		32,505	2,366
6	1	6				国営関連土地改良事業 一ツ瀬川地区 【農林課】	【目的】 国営土地改良事業により整備された一ツ瀬川地区において、基幹的施設の改修事業が令和5年度より実施されており、事業完了後に支払う負担金に備えて基金積立を行う。 【事業内容】 国営一ツ瀬川農業水利事業に伴う基金積立。 ◆土地改良事業基金積立金 35,017千円	35,017				16	35,001
6	1	6				多面的機能支払交付金事業 【農林課】	【目的】 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援を行い、農地の保全や担い手への支援を行う。 【事業内容】 農業者等の組織が行う水路の泥上げや農道の草刈り等の農地維持活動に対する交付金及び農地維持、農業者以外の地域住民を含む活動組織で取り組む地域資源の質的向上を図る共同活動や長寿化活動に対する交付金。 ※国50% 県25% 市25% ◆多面的機能支払交付金 136,420千円 ◆交付事務委託負担金 3,796千円 他	140,876		102,916			37,960
6	1	9				中山間地域等直接支払交付金 【農林課】	【目的】 農業生産条件の不利な中山間地域で、農業生産条件の不利を補い、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援する。 【事業内容】 農業生産活動を継続するための活動を支援するために、交付金を交付する。 ◆中山間地域等直接支払交付金 15,743千円 他	15,912		11,890			4,022

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	9			○	バイオマス活用推進事業 【農林課】	【目的】 地域のバイオマスを活用した再生可能エネルギー利用を推進することにより、農林業の活性化、産業振興と雇用の創出を図り、環境にやさしく災害に強い、地域循環型社会の構築を目指す。 【事業内容】 バイオマス産業都市構想作成業務委託 ◆バイオマス産業都市構想作成業務委託料 4,469千円	4,469				4,300	169
6	1	9			○	新農業戦略事業 【農林課】	【目的】 認定農業者や新規就農者などの担い手の育成・確保のため、経営力向上や安定を図る機械導入の支援や、新規就農者に対する初期経費を支援する。 【事業内容】 経営体の規模拡大や経営力の向上、新規就農者の経営の安定を図るため支援する事業 ・共同機械の導入（補助率1/2 上限500千円） ・JAトレーニングハウス実践研修支援（定額 10aあたり50千円） ・新規就農者定着支援ハウス団地支援（1/3以内 上限500千円） ◆新農業戦略事業補助金 8,375千円	8,375				8,375	
6	1	9			○	農地利用効率化等支援交付金事業 【農林課】	【目的】 地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む農業経営体に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 【事業内容】 地域において目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿等の実現に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。 ◆農地利用効率化等支援交付金事業補助金 6,000千円	6,000		6,000			
6	1	9			○	食育・地産地消推進事業 【農林課】	【目的】 本市の風土に適った食育・地産地消を推進するため、市民による自主的な活動を支援する。また、ブランド化や高付加価値化を目指すための6次産業化推進事業を支援する。 【事業内容】 食育・地産地消の推進や農林業者による6次産業化の取組並びに農商工連携によるブランド化等の取組に対する補助。 ◆食育・地産地消推進事業補助金 700千円 ◆6次産業化推進事業補助金 500千円 ◆食料産業・6次産業化交付金事業補助金 5,000千円 他	6,247		5,000			1,247

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	1	9			○	農畜産物販売推進事業 【農林課】	【目的】 西都産農畜産物の販路拡大と高付加価値化を推進するとともに、更なる認知度向上や利用促進、消費拡大を図ることで、農家所得の向上や食関連産業等の活性化を目指す。 【事業内容】 西都産農畜産物の ①普及・宣伝に関すること（PR活動等） ②利用促進に関すること（新たな料理や加工品の開発） ③地域活性化に関すること（イベント等の実施） ④消費者ニーズの把握に関すること など ◆農畜産物バリューアップ推進協議会補助金 3,500千円 他	4,661				3,000	1,661
6	1	10				地籍調査事業 【農林課】	【目的】 国土調査法に基づき、一筆ごとに土地の実態を明らかにし、土地登記簿に記載された内容の調査や測量を行い、新しく地籍図及び地籍簿を作成する。 【事業内容】 令和7年度調査予定地 ・鹿野田Ⅴ地区 0.70km²、 鹿野田Ⅵ地区 0.52km² ・鹿野田Ⅶ地区 0.40km²、 岩爪Ⅰ地区 0.27km² ・都於郡町地区 0.057km²、 八重Ⅲ地区 2.01km² ・八重Ⅳ地区 2.38km²、 八重Ⅴ地区 2.25km² ◆委託料 53,864千円 ◆推進委員謝金 608千円 他	56,747		40,056		90	16,601
6	2	2				有害鳥獣駆除事業 【農林課】	【目的】 農林業の振興を図るため、有害鳥獣による被害防止に努める。 【事業内容】 有害鳥獣の駆除や野生猿の捕獲等を行う団体等の活動を支援する。 ◆有害鳥獣駆除謝金 5,100千円 ◆有害鳥獣捕獲強化総合対策事業補助金 1,500千円 ◆有害鳥獣駆除委託料 600千円 他	9,604		1,010			8,594

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	2	2				森林整備等基金事業 【農林課】	【目的】 森林環境譲与税を積み立てた「西都市森林整備等基金」を活用し、西都市の森林整備及びその促進に関する施策を行う。 【事業内容】 ○造林、下刈、間伐を実施する際に支援する。 ○森林境界明確化事業を行う。 ○地域林政アドバイザーを委託し誤伐・盗伐対策を行う 等 ◆森林林業振興事業補助金 22,819千円 ◆森林境界明確化事業委託料 12,923千円 ◆地域林政アドバイザー業務委託料 3,960千円 他	46,088				46,088	
6	2	2				林業担い手対策事業 【農林課】	【目的】 森林環境譲与税を積み立てた「西都市森林整備等基金」を活用し、林業担い手の育成確保のための支援を行う。 【事業内容】 ○下刈作業従事者支援事業 ○林業事業体担い手確保事業 等 ◆下刈作業従事者支援事業補助金 3,000千円 ◆林業事業体担い手確保事業補助金 2,500千円 他	8,780				8,780	
6	2	3				市有林森林整備事業 【農林課】	【目的】 森林資源の充実と公益的機能を高めるため、市有林内の造林、下刈り、間伐等を行う。 【事業内容】 市有林の主伐、造林、間伐、下刈りの作業委託。 ◆主伐業務委託料 10,000千円 ◆造林・下刈等業務委託料 7,160千円	17,160				12,662	4,498
6	2	4				林道県単舗装事業 【建設課】	【目的】 登内地区集落へと繋がる林道登内線の舗装補修を年次的に行う。 【事業内容】 (新) 林道 登内線 舗装補修 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 5,300千円	5,300		1,500			3,800

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	2	4				県単安全施設設置事業 【建設課】	【目的】 管内林道で車両通行上危険な路肩部にガードレール、見通しの悪い箇所にカーブミラー等の安全施設を整備して車両の安全を図る。 【事業内容】 交通安全施設整備 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 3,600千円	3,600		900			2,700
6	2	4		○		辺地債林道整備事業 【建設課】	【目的】 東米良・穂北・南方辺地計画において、林道吐合線大椎葉トンネルの照明灯の更新及び林道銀鏡・小川線のコンクリート舗装を行う。 【事業内容】 ○（新）林道吐合線大椎葉トンネル照明更新事業 ○（新）林道銀鏡・小川線コンクリート舗装事業 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 28,500千円	28,500			28,500		
6	2	4				持続的林業推進路網整備事業 【建設課】	【目的】 管内林道の雨水に対する排水溝の断面不足に対応するための横断排水溝の改良整備を行う。また、昭和30年代の開設による現在の林道規格に合わない箇所の改良を行う。 【事業内容】 排水整備改良工事 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 5,500千円	5,500		2,500			3,000
6	2	4				林道寒川線防災対策事業 【建設課】	【目的】 林道寒川線は県道寒川下三財線から寒川ダム及び立花ダムに通じる林道であり、木材搬出路としても利用されているが、急峻な地形で落石が多く危険な箇所があるため、防災対策工事を実施することによって森林資源の有効利用と車両通行の安全を図る。 【事業内容】 防災対策工事・法面測量 事業期間 R4～ ◆令和7年度 事業 ・委託料 1,000千円 ・工事請負費 10,000千円	11,000		10,000			1,000

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
6	2	4				林道管理事務費 【建設課】	【目的】 西都市管内31路線156kmの林道の管理を行う。応急維持工事・舗装補修により地域住民の安全通路の確保及び森林資源の有効活用を図る。 【事業内容】 ○応急維持工事・舗装補修（穴埋め）、県営事業負担金、 ○林道整備協力会補助金 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 17,000千円 ・県営事業負担金 8,000千円 ・林道整備協力会補助金 2,711千円 他	32,329			8,000		24,329
6	2	4				橋梁長寿命化修繕事業（林道） 【建設課】	【目的】 西都市が管理する林道施設35施設の定期点検を実施し、効率的な橋梁及びトンネルの維持管理を図る。早期発見・早期修繕により施設の安全性を確保し、長寿命化・ライフサイクルコストの縮減が可能となる。 【事業内容】 林道施設点検 35施設 事業期間 H30～ ◆令和7年度 事業 ・委託料 3,500千円	3,500		1,400			2,100
6	2	4				地方創生道整備推進交付金事業（林道） 【建設課】	【目的】 三納地区と西米良村を結ぶ林道長谷・児原線は、急峻な地形と脆い岩質であり、走行車の安全確保のため開設事業が完了した区間の法面改良を図る。 【事業内容】 林道長谷・児原線 法面改良 ◆令和7年度 事業 ・委託料 500千円 ・工事請負費 10,500千円	11,000		5,800			5,200
7	1	2			○	まちづくり推進事業 【商工観光課】	【目的】 まちづくり会社や関連団体等と連携し、持続可能な賑わいのあるまちづくりを推進する。 【事業内容】 ○若い世代を中心としたまちづくり人材の育成 ○まちの賑わい創出を図る事業の推進 ◆まちづくり実践及び人材育成業務委託料 4,653千円 ◆地域おこし協力隊活動支援業務委託料 5,830千円 ◆妻駅西地区商店街振興組合活動事業補助金 3,000千円 他	15,511				4,900	10,611

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
7	1	2			○	商工業振興対策事業 【商工観光課】	【目的】 市内の中小企業・小規模事業者の活性化を推進し、地域経済の好循環を促すことで商工業振興を図る。また、住宅改修支援事業を実施することで、地域経済の活性化を図る。 【事業内容】 ○各事業等への補助 ○住宅改修支援事業 ◆住宅改修支援事業助成金 10,000千円 ◆(新)事業継続力強化事業補助金 1,000千円 ◆西都商工会議所ギフト券発行事業補助金 100千円 ◆各種関係団体への負担金(5団体) 266千円 他	12,871	4,500			1,000	7,371
7	1	2			○	商工会・商工会議所 支援事業 【商工観光課】	【目的】 商工業の総合的な改善発展、併せて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする「地域の総合経済団体」である西都商工会議所・西都市三財商工会の活動を支援する。 【事業内容】 西都商工会議所・西都市三財商工会への経営指導等の運営費等を補助する。 ◆西都市三財商工会補助金 5,497千円 ◆西都商工会議所補助金 5,279千円 他	10,820		1,626			9,194
7	1	2		○	○	空き家・空き店舗利 活用促進事業 【商工観光課】	【目的】 居住誘導区域内に点在する空き家・空き店舗の改修等を行い、サブリース契約を結ぶことで、空き店舗等の利活用と地域経済の活性化を図る。 【事業内容】 ○空き家空き店舗サブリース事業 ○マルシェ事業 ◆(新)空き家空き店舗サブリース業務委託料 38,588千円 うち 空き家空き店舗サブリース業務 23,617千円 マルシェ業務 14,971千円 他	39,442	19,294				20,148
7	1	2	○	○	○	空き家・空き店舗利 活用促進事業 【商工観光課】	【目的】 都市機能誘導区域内に点在する空き家・空き店舗の改修等を行い、サブリース契約を結ぶことで、空き店舗等の利活用と地域経済の活性化を図る。 【事業内容】 空き家・空き店舗を中間業者である(一社)まちづくり西都KOKOKARAが10年契約で借上げ、改修を施したうえで、移住起業家や起業・創業希望者に転貸を行う。 ◆空き店舗等利活用促進事業補助金 400万円×6棟 24,000千円	24,000				24,000	

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
7	1	2			○	金融対策事業 【商工観光課】	【目的】 事業資金の確保が難しい中小企業の支援を図る。 【事業内容】 ◆原油・原材料高対策利子補給補助金 1,858千円 ◆みやざき再生支援利子補給補助金 3,936千円 ◆中小企業特別融資制度等信用保証料補助金 5,000千円 ◆預託金（中小企業等特別融資制度原資） 180,000千円 他	190,824				185,794	5,030
7	1	2	○	○		地場産業振興対策事業 【商工観光課】	【目的】 地場産展等を開催する団体に対して、地場産展等の開催に必要な経費の一部を補助することにより中小企業者の販路拡大に資する取り組みを促進し、地場産業の振興を図る。 【事業内容】 商工業者で組織する市内の団体が、新規契約、取引拡大及び物産展等のイベントに資する地場産業の振興等を目的とする地場産展等を開催する事業に対し、会場使用料や会場設営費、備品借用費などの事業に要した経費を補助する。 補助率は補助対象経費の2/3以内で上限は25万円。 ◆（新）地場産業販路拡大事業補助金 1,250千円	1,250				1,000	250
7	1	2			○	創業・事業承継等支援事業 【商工観光課】	【目的】 創業・事業承継を支援することで、本市の産業・経済の活性化及び雇用の創出を図る。 【事業内容】 ○ワンストップ創業・事業承継支援センターの運営による創業相談支援の実施 ○創業、事業承継を支援する各補助事業の展開 ◆創業・事業承継支援業務委託料 19,371千円 ◆実践創業塾業務委託料 970千円 ◆創業等支援事業補助金 17,000千円 ◆事業承継支援事業補助金 1,000千円	38,341		500		17,000	20,841
7	1	3				文化ホール運営事業 【商工観光課】	【目的】 芸術文化の振興、中心市街地の活性化及び福祉の増進を図る。また、施設を活用した学習機会の活性化や文化の振興を図る。 【事業内容】 ○市直営による施設の適正な管理運営（貸館業務、適正な施設修繕等） ○主催講座、友の会運営に関すること ◆施設修繕料 2,200千円 ◆施設管理委託料 2,646千円 ◆施設管理等負担金 8,505千円 他	21,653				2,200	19,453

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財源内訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
7	1	4			○	グリーンツーリズム 推進事業 【商工観光課】	【目的】 グリーンツーリズムを手段とした滞在型観光の創出及び振興を図る。 【事業内容】 ○グリーンツーリズム事業者への支援、滞在型観光の創出及び交流人口の拡大を図る。 ○西都市グリーン・ツーリズム研究会との連携 ◆グリーン・ツーリズム研究会事業費補助金 500千円 他	1,776					1,776
7	1	4				観光協会助成事業 【商工観光課】	【目的】 観光に関する事業の振興を図るため、その中心的な存在である観光協会の事務局に事業費とともに補助を行うことで円滑な観光振興の推進を図る。 【事業内容】 観光誘致宣伝、受入対策、まつり・イベント育成等の観光協会の事業に対する補助金 ◆観光協会補助金 31,405千円 うち 観光事業費 17,856千円 事務局費 13,549千円	31,405					31,405
7	1	4				観光事業 【商工観光課】	【目的】 観光関連事業全般の振興を図る。 【事業内容】 ○まつりをはじめとする各種イベントへの支援 ○市独自又は周辺自治体と連携したプロモーション活動 ◆まつり・イベント等事業補助金 2,650千円 ◆観光コンテンツ・地域産品開発事業補助金 4,000千円 ◆地域資源高付加価値化による地域経済活性化事業 44,319千円 うち 観光コンテンツ開発業務委託料 9,251千円 ◆地域商社業務委託料 7,876千円 ◆日本版DMO登録へ向けた取組業務委託料 2,640千円 ◆観光情報一元化・発信強化業務委託料 5,500千円 ◆ブランディング業務委託料 19,052千円 他	53,901	22,159	8		4,000	27,734

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
7	1	4				日本遺産・南国宮崎 の古墳景観活用協議 会運営支援事業 【商工観光課】	【目的】 西都市・宮崎市・新富町・高鍋町で構成する南国宮崎の古墳景観が日本遺産に認定されたことによる、4市町及びその他の団体で構成する「日本遺産 南国宮崎の古墳景観活用協議会」が実施する地域活性化事業及び協議会運営の支援を行う。 【事業内容】 「日本遺産 南国宮崎の古墳景観活用協議会」の事業運営を支えるための負担金及び広域連携事業に対する負担金。日本遺産連盟等事業への参加旅費等。 令和8年度に内定している日本遺産サミットの開催概要等の調整を行う ◆普通旅費 937千円 ◆日本遺産・南国宮崎の古墳景観活用協議会負担金 300千円 ◆広域連携による日本遺産観光コンテンツ整備・魅力発信事業負担金 5,285千円 他	6,739	2,641				4,098
7	1	4				スポーツランド推進 事業 【スポーツ振興課】	【目的】 全国的なスポーツ活動の拠点となる“スポーツランドさいと”を目指し、スポーツキャンプ等やスポーツイベントの誘致・受け入れを行い、スポーツを通じた交流人口の拡大により地域活性化を推進する。 【事業内容】 スポーツキャンプ等やスポーツイベントに関する誘致推進対策事業や受入対策強化事業 ◆(新)備品購入費(テント) 375千円 ◆スポーツランド推進協議会補助金 18,583千円 他 ・ヤクルトスワローズ等協力部会事業 ・Jリーグ等サッカー協力部会事業 ・受入対策強化事業ほか	22,828					22,828
7	1	4				西都原古墳群等管理 事業 【商工観光課】	【目的】 西都原古墳群周辺及びその他の観光地の適正な管理により、観光客の増加を図る。また、令和7年度はキリンビール株からの寄附金を活用し、桜の保全活動を行う。 【事業内容】 観光関連施設等の維持管理及び西都原花づくり・環境美化関連事業 ◆(新)乗用芝刈機購入 2,343千円 ◆桜の保全活動等業務委託料 1,000千円 他	11,098	1,600			801	8,697

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
7	1	4				地域資源情報発信事業 【商工観光課】	【目的】 本市の観光資源の拠点に市外・県外からの観光客を引き込み、市内に点在する観光施設や市街地など、本市の地域資源へと誘導し周遊させる仕組みを構築する。 【事業内容】 地域資源情報発信システムの維持管理 ◆Wi-Fi回線等使用料等 533千円 ◆Wi-Fi回線保守委託料 604千円	1,137					1,137
7	1	4				西都原ガイダンスセンター施設管理事業 【商工観光課】	【目的】 西都原ガイダンスセンターこのはな館の施設管理及び活用により、観光客の増加や市街地への誘客を図る。 【事業内容】 西都原ガイダンスセンターこのはな館の施設管理 ◆指定管理料 26,482千円 他	27,473				43	27,430
8	1	1				木造住宅等耐震化促進事業 【建築住宅課】	【目的】 地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅や危険ブロック塀等の改修等にかかる費用の一部を補助し、地震に対する安全性の向上を図る。 【事業内容】 ○木造住宅耐震診断士を派遣し、昭和56年以前に建設された木造住宅の耐震診断を実施する。(30棟) ○補強が必要である木造住宅の耐震改修費用の一部を補助する。(7棟) ○市の指定する避難路に面する健全でないブロック塀等の除却工事費用の一部を補助する。(5件、100m) ◆木造住宅耐震診断士派遣業務委託料 136千円×30棟 =4,080千円 ◆事業費補助金 7,800千円 他 ・耐震改修工事 1,250千円×8/10×7棟 =7,000千円 ・危険ブロック塀等の除却 20m×12千円/m×2/3×5件= 800千円	12,301	5,940	2,673		3,688	
8	2	1	追加			道路橋梁維持事業 【建設課】	【目的】 西都市管内の市道1,190路線（延長681.8km）、橋梁375橋の維持管理を行う。 【事業内容】 ○道路施設の維持管理に伴う補修 ○交通安全施設整備 ○樹木管理 ○生コン支給等 ◆令和7年度 事業 ・市道草刈・樹木管理事業委託料 31,000千円 ・（新）西都市自転車活用推進計画策定業務委託料 7,000千円 ・維持補修・安全施設工事 108,000千円 他	166,206	5,000				161,206

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
8	2	1				公共施設等適正管理 推進事業（道路） 【建設課】	【目的】 道路の適正な管理を実施するため、特に長寿命化対策を推進する必要がある道路の補修工事を行い、地域住民の安全性及び信頼性の向上を図る。 【事業内容】 聖陵町2号線（延長210m）、黒坂木城線（延長190m）、瀬口鳥子線（延長100m）、聖陵町御舟町線（延長80m）の舗装補修を行う。 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 30,000千円	30,000			27,000		3,000
8	2	1	追加			道路メンテナンス事業 【建設課】	【目的】 橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえ、予防的な対策を行い、橋梁等の長寿命化を図り、将来的な財政負担の軽減及び交通の安全・安心の確保を図る。 【事業内容】 ○橋梁長寿命化修繕事業 ・橋梁等定期点検 ・橋梁修繕詳細設計業務委託 高野橋 桜川橋 石尾橋 ・橋梁修繕工事 金倉2号橋 御舟1号橋 ・橋梁撤去工事 妻北小前歩道橋 ◆令和7年度 事業 ・委託料 43,948千円 ・工事請負費 31,400千円 他	78,588	25,321		5,600	17,613	30,054
8	2	1				電源立地地域対策交付金事業 【建設課】	【目的】 電源立地地域対策交付金事業により、損傷した舗装路面の補修及び区画線の補修を行い、通行の安全性及び利便性を図る。 【事業内容】 ○中子田諸熊線 舗装補修 延長240m ○茶臼原西都原線外 安全施設（区画線） 延長1,950m ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 19,000千円	19,000		18,204			796
8	2	2				社会資本整備総合交付金事業 【建設課】	【目的】 通学路の緊急合同点検等において、要対策とされた箇所の対応策を推進することにより、子供や高齢者に対して安全で安心な道づくりを図る。 【事業内容】 ○市口長田線 H30～R10 延長1,150m 幅員2.5m 歩道設置 ○聖陵通線 R02～R07 延長 410m 幅員3.0m(片2.0m)拡幅・歩道整備 ◆令和7年度 事業 ・改良工事等 88,500千円 ・補償 1,500千円 他	92,118	49,838		32,800		9,480

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事 業 名	事 業 説 明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
8	2	2				調整交付金事業（9条） 【建設課】	【目的】 集落内を通る重要な生活道のうち、未改良で幅員が狭く車両の通行に支障をきたしている路線の道路整備を実施し、交通の円滑化と地域住民の利便性の向上を図る。 【事業内容】 ○中山小森線 H25～R11 延長1,520m 幅員4.0m 拡幅 ○長園3号線外1 R04～R15 延長 490m 幅員4.0m 拡幅 ○岩崎岩崎牟田線 R05～R09 延長 130m 幅員4.0m 拡幅 ○緩田楠廻線 H30～R07 延長 207m 幅員4.0m 拡幅 ○下九流水久保田線 R05～R07 延長 80m 幅員4.0m 拡幅 ○平城線 R04～R08 延長 57m 幅員4.0m 拡幅 ○湯言寺2号線 R07～R10 延長 60m 幅員4.0m 拡幅 ○田野線 R06～R13 延長 400m 幅員4.0m 拡幅 ◆令和7年度 事業 ・測量設計等 7,100千円 ・改良工事 79,962千円 ・用地 1,440千円 ・補償 2,800千円 他	92,965	80,000			12,965	
8	2	2				地方創生道整備推進交付金事業 【建設課】	【目的】 地域の重要なインフラである道路を整備することにより農山村の振興と生活環境の向上及び再生を図る。 【事業内容】 古野線 R05～R10 延長 200m 幅員4.0m 拡幅 ◆令和7年度 事業 ・改良工事 11,000千円 他	11,091	5,000			6,091	
8	2	2				再編関連訓練移転等交付金事業 【建設課】	【目的】 集落内を通る重要な生活道のうち、未改良で幅員が狭く、車両の通行に支障をきたしている路線の道路整備を実施し、交通の円滑化と地域住民の利便性の向上を図る。市道の拡幅改良をすることにより、通行の利便性及び安全性の向上を図る。 【事業内容】 ○湯牟田2号線外1 H25～R12 延長 940m 幅員 4.0m 拡幅 ○童子丸島内線外2 H25～R08 延長 920m 幅員 4.0m 拡幅 ○北鶴12号線外1 H29～R09 延長 350m 幅員 4.0m 拡幅 ○宮河宮尾線外1 R04～R10 延長 297m 幅員 4.0m 拡幅 ○明ノ前西ノ前線 R07～R17 延長 530m 幅員 4.0m 拡幅 ◆令和7年度 事業 ・測量設計等 18,800千円 ・改良工事 38,000千円 ・用地 650千円 ・補償 3,000千円 他	61,624	50,000			11,624	

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
8	2	2	○	○		市単独道路改良整備事業 【建設課】	【目的】 新たな交通ネットワーク整備のための道路整備を実施し、交通の円滑化と地域住民の利便性の向上を図る。 【事業内容】 調殿通線外2 R07～R09 延長640m 幅員12.5～7.0m 拡幅 ◆令和7年度 事業 ・測量設計調査業務委託料 34,000千円 ・物件調査業務委託料外 3,000千円	37,000				37,000	
8	2	2				辺地債道路改良事業 【建設課】	【目的】 市道改良工事により森林資源等活用のコストの低減と労力の軽減及び過疎高齢化の進行する当該地域の民生安定と活性化を図る。 【事業内容】 黒松元黒松線 H29～R11 延長 747m 幅員4.0m 拡幅 ◆令和7年度 事業 ・工事請負費 10,000千円 他	10,105			10,000		105
8	4	3				都市公園等維持管理事業 【建設課】	【目的】 市内20箇所の都市公園等の維持管理を行う。 【事業内容】 ◆都市公園清掃等業務委託料 18,000千円 ◆妻萬公園等清掃作業委託料 600千円 ◆都市公園遊具点検業務委託料 400千円 ◆稚児ヶ池地区公園芝生広場管理作業委託料 1,100千円 他	29,148					29,148
8	4	3	○	○		都市公園等維持管理事業 【建設課】	【目的】 都市公園の老朽化対策として、公園長寿命化計画策定に取り組む。 【事業内容】 都市公園施設 20箇所 ◆令和7年度 事業 ・計画策定業務委託料 21,000千円	21,000	10,000			11,000	

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事 業 名	事 業 説 明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
8	4	4				妻北地域整備事業 【建設課】	【目的】 稚児ヶ池に代表される妻北地域の自然環境を活かした景観保全のため維持管理を行う。 【事業内容】 ◆妻北地区外草刈作業委託料 4,900千円 ◆（新）稚児ヶ池水草除去作業委託料 4,000千円 ◆記紀の道等維持工事 8,030千円 他	17,278		50			17,228
8	4	4		○		都市構造再編集集中支援事業 【建設課】	【目的】 西都原に訪れる観光客を中心市街地に引き入れる施策として、記紀の道や桜川歩行者専用道路線及びそれら路線に隣接する公園や広場等の拠点となる施設を整備する。 【事業内容】 ◆（新）桜川歩行者専用道路線設計業務委託料 7,000千円 他	7,188	3,000				4,188
8	4	4	○	○		都市構造再編集集中支援事業 【建設課】	【目的】 西都原古墳群と中心市街地を結ぶネットワークを強化するため、桜川歩行者専用道路線を再整備するとともに、交通拠点である西都バスセンターと中心部における拠点であるあいそめ広場を一体的に再整備することで市街地の活性化を図る。 【事業内容】 交通拠点周辺の利活用検討に伴う土地及び物件価値を算出するための業務委託 ◆令和7年度 事業 ・物件調査業務委託料 17,500千円 ・不動産鑑定業務委託料 500千円	18,000				18,000	
9	1	3				消防施設維持補修事業 【消防本部】	【目的】 消防施設器材の新規導入や更新を行い、現有消防力を維持し市民の安心安全を確保する。 【事業内容】 ○消防救急デジタル無線設備を更新するもの。 ○消防緊急通信指令施設を更新するもの。 ◆消防救急デジタル無線設備 160,000千円 ◆消防緊急通信指令施設更新 95,000千円	255,000	49,758		160,000		45,242

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
9	1	3				(再編関連訓練移転等交付金) 消防施設器材整備事業 【消防本部】	【目的】 消防施設器材の新規導入や更新を行い、現有消防力を維持し市民の安心安全を確保する。 【事業内容】 ○耐震性防火水槽（40 t）を中央公民館跡地に新設するもの。 ○フルボディハーネスを購入するもの。 ◆耐震性防火水槽 11,000千円 ◆フルボディハーネス 1,800千円	12,800	9,440				3,360
10	1	2				事務局管理費 【教育政策課】	【目的】 教育の充実及び教育委員会事務局の円滑な運営を図る。 【事業内容】 ○教育長公務調整事務に関すること ○教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価事務に関すること ○学校再編に係る事務に関すること ○教育委員会表彰事務に関すること ○奨学生等選考委員会による奨学生等の選考事務に関すること ○教育委員会マイクロバスの運行管理に関すること ○小中学校の文書送達及び回収業務に関すること、など。 ◆中学校再編関係 ・西都中学校設立推進委員会委員謝金・費用弁償 249千円 ・西都中学校設立推進委員会専門部会委員謝金・費用弁償 220千円 ・中学校再編に向けた小学生の合同研修時バス借上 270千円 他	10,695				165	10,530
10	1	3			○	教育振興事業 【教育政策課】	【目的】 学校教育の教育内容の充実を図る。 【事業内容】 ○学力向上のための授業改善に関すること ○就学指導に関すること ○教育文化に関すること ○教職員の資質向上に関すること ○安全教育に関すること、など ◆学校運営協議会委員報酬 820千円 ◆部活動指導員報酬 4,224千円 ◆（新）部活動地域移行支援業務委託料 936千円 ◆総合学力調査 3,026千円 ◆I C T 支援員業務委託料 10,244千円 ◆（新）校務支援システム端末使用料 1,130千円 他	30,705		2,816		14,000	13,889

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	1	3			○	学校生活支援員派遣事業 【教育政策課】	【目的】 配慮の必要な児童生徒の学校生活の安全を確保し、学習環境の向上を図る。 【事業内容】 配慮の必要な児童・生徒が、支障なく安全に学校生活を送ることができるよう学校生活支援員を小・中学校に派遣する。 ◆学校生活支援員派遣業務委託料 46,966千円 (※派遣数：19名)	46,966				46,000	966
10	1	3			○	(再編基金事業) 学校教育基金事業 【教育政策課】	【目的】 再編関連訓練移転等交付金を積み立てた学校教育基金を財源として事業を実施し、市内児童生徒の学力向上を図る。 【事業内容】 ○分かりやすい授業づくりに関する事業 ○教職員の授業支援等に関する事業 ○教材作成や特別活動に関する事業 ◆外国語指導助手（ALT）業務委託料 4名 23,496千円	23,496				23,000	496
10	1	3			○	妻高等学校活性化事業 【教育政策課】	【目的】 妻高等学校への進学率向上に向けた各種支援事業を行う。 【事業内容】 妻高等学校で実施する探究学習や部活動に対する支援、通学等への補助 ◆キャリアアップ等支援事業補助金 1,390千円 ◆部活動支援事業補助金 400千円 ◆スクールバス運行事業補助金 9,000千円 ◆生徒寮費助成金 1,200千円	11,990					11,990
10	1	5			○	山村留学振興事業 【教育政策課】	【目的】 銀鏡地区における地域教育の振興及び地域の活性化を図る。 【事業内容】 里親に対する委託料、地域住民との交流経費及び山村留学制度PR費等の一部について、奥日向銀上山村留学実行委員会に対し補助する。 令和2年度からは家族留学制度を創設し、該当世帯に対する家賃補助を行っている。 ◆山村留学制度実施事業補助金 7,200千円 (※山村留学生 14名・家族留学 3世帯)	7,200					7,200

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	1	6			○	小中高一貫教育推進事業 【教育政策課】	【目的】 学校間連携や小中高12年間を通じた教育活動を基盤に、次代を担う人材を育成する。 【事業内容】 西都市のことについて学習する「さいと学」及びグローバル化に対応した英語教育の充実等を行う。 ◆さいと学関係（講師謝金、発表会時経費等） 455千円 ◆キャリアみらいゼミ関係（講師謝金等） 190千円 ◆英語検定料 2,293千円 ◆英検特別講座学生派遣費 114千円 他	6,405				2,000	4,405
10	2	1			○	小学校管理事務費 【教育政策課】	【目的】 安全・安心で快適な教育環境を確保するため、学校施設の整備や維持管理を行う。 【事業内容】 小学校施設設備の維持管理、施設改修工事及び一般備品の整備を行う。 ◆施設管理委託料 26,407千円 ◆（新）銀上小学校空調機器設置工事 8,800千円 ◆（新）三納小学校土地所有権移転業務委託料 647千円 ◆（新）プール運営業務委託料（水泳授業） 2,024千円 ◆（更新）児童用GIGA端末、校務用PCリース料 11,664千円 他	150,553	6,104			12,000	132,449
10	2	1	○			小学校管理事務費 【教育政策課】	【目的】 安全・安心で快適な教育環境を確保するため、学校施設の整備や維持管理を行う。 【事業内容】 小学校施設の改修工事を行う。 ◆（新）都於郡小学校管理・特別教室棟屋根防水工事 27,000千円	27,000				27,000	
10	2	2			○	小学校教育振興事業 【教育政策課】	【目的】 小学校の教育内容の充実を図る。 【事業内容】 ○教材及び図書に関すること ○遠距離通学補助に関すること ○就学援助に関すること ◆就学援助費・就学奨励費 14,637千円 ◆旧山田分校区域児童送迎業務委託料 1,648千円 他	18,607	2,283			12,000	4,324

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	3	1			○	中学校管理事務費 【教育政策課】	【目的】 安全・安心で快適な教育環境を確保するため、学校施設の整備や維持管理を行う。 【事業内容】 中学校施設設備の維持管理、施設改修工事及び備品の整備を行う。 ◆施設管理委託料 16,450千円 ◆(新)中学校土地所有権移転業務等委託料 5,161千円 他	81,338	4,072				77,266
10	3	1			○	スクールバス運営基金積立金 【教育政策課】	【目的】 令和8年4月に市内中学校5校を西都中学校に再編するにあたり、生徒の通学手段及び通学時の安全の確保を図るため、スクールバスを運営する。 【事業内容】 再編後の中学校で運営予定のスクールバスに係る費用に充てるための基金を設置し積み立てる。 ◆スクールバス運営基金積立金 20,004千円	20,004	20,000			3	1
10	3	2			○	中学校教育振興事業 【教育政策課】	【目的】 中学校の教育内容の充実を図る。 【事業内容】 ○教材及び図書に関すること ○遠距離通学補助に関すること ○就学援助に関すること ◆就学援助費・就学奨励費 15,787千円 ◆中学校閉校記念事業費補助金 8,894千円 ◆学校分収造林基金活用事業(妻中、穂北中、都於郡中) 9,181千円 他	37,046	1,335			32,073	3,638
10	3	3				西都中学校整備事業 【教育政策課】	【目的】 中学校再編により教育環境の充実を図るため、令和8年4月に開校する西都中学校(現妻中学校)の施設整備を行う。 【事業内容】 R6～R7は主に現妻中学校既存施設の改修工事を実施する。 ◆妻中学校グラウンド表土造成工事 83,000千円 ◆妻中学校防球ネット設置工事 20,000千円 ◆西都中学校施設整備事業基本設計業務委託料 24,000千円 他	251,943	51,500		46,300	86,000	68,143

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財源内訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	3	3	○			西都中学校整備事業 【教育政策課】	【目的】 中学校再編により教育環境の充実を図るため、令和8年4月に開校する西都中学校（現妻中学校）の施設整備を行う。 【事業内容】 ◆（新）西都中学校テニスコート新設及び周辺環境整備測量設計業務委託料 5,000千円 ◆その他委託料 △5,000千円	0	△ 51,500		46,400		5,100
10	4	1				地域学校協働活動推進事業 【社会教育課】	【目的】 地域と学校がパートナーとして連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指す。 【事業内容】 協働本部と学校運営協議会が連携し、市内全域での地域学校協働活動実施に取り組む。 ◆地域学校協働本部会議等謝金 103千円 ◆地域学校協働活動サポーター謝金 168千円 他	402					402
10	4	2	○	○		公民館維持管理事業 【社会教育課】	【目的】 市公民館、各地区館が地域住民にとって、身近な存在として気軽に利用できるように快適な施設、環境づくりを行う。 【事業内容】 蛍光灯の2027年問題に向けて各地区館の照明器具についてLED化を行う。 ○各地区館LED取替修繕料 ◆穂北地区館 3,356千円 ◆都於郡地区館 2,432千円 ◆東米良地区館 2,139千円 ◆三納地区館 3,300千円 ◆三財地区館 3,300千円	14,527			13,000		1,527
10	4	2	追加			公民館移転事業 【社会教育課】	【目的】 中学校再編計画に伴い公民館機能を現在の市公民館からコミュニティセンターに移転するための事業。 【事業内容】 令和7年度は妻地区館及び旧歴史民俗資料館の解体を行う。 ◆（新）公民館引越業務委託料 1,349千円 ◆（新）妻地区館及び旧歴史民俗資料館解体工事 65,194千円 他	78,093	17,900			14,973	45,220

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	4	3	追加			図書館管理事業 【社会教育課】	【目的】 図書館施設及び移動図書館車の維持管理を行う。 【事業内容】 生涯学習の拠点として魅力ある図書館とするため施設の充実を図り、西都市の図書整備を行う。 ◆(新) 図書館Wi-Fi導入費用及び光回線使用料 110千円 ◆(新) 図書館Wi-Fi保守業務委託料 118千円 ◆(新) 図書館Wi-Fi機器リース料 245千円 ◆(更新) 防犯カメラシステム購入費 966千円 他	14,994			300	4	14,690
10	4	4				日向国府跡保存整備事業 【社会教育課】	【目的】 日向国府跡は、平成17年度に国史跡として指定を受け、平成24年度には追加（2次）指定を受けている。この追加（2次）された指定地について、国庫補助を導入し公有化を図る。 【事業内容】 追加（2次）された指定地のうち、4筆、2,699.30㎡について、土地鑑定評価及び物件調査を行い、その算定された額により公有化を図る。 ◆公有財産購入費 44,824千円 ◆建物等補償 52,000千円 他	100,798	80,096	2,000	16,200		2,502
10	4	4				都於郡城跡法面保存整備事業 【社会教育課】	【目的】 都於郡城跡（五城郭）の法面が豪雨・台風等により崩落及び亀裂が生じるという状況が続いており、都於郡城跡の形状が大きく変化する可能性があることから、平成13年度から国庫補助を導入し、年次的に保存整備を図る。 【事業内容】 西ノ城跡東側・北側法面547㎡についてジオファイバー工法を用いて保護工事を行う。 ◆法面保存整備工事 29,992千円 他	30,164	15,000	750	12,800		1,614
10	4	4				都於郡社会教育施設整備事業 【社会教育課】	【目的】 令和6年6月に神楽造造(株)西都工場西の都アグリ館内にオープンした「都於郡歴史館」の展示・公開、施設の管理・運営を行う。 【事業内容】 都於郡に遺る歴史資源をより多くの方々に学んでいただくため、展示品の解説や公開、また、集客増を求めるため関係各課と集客イベントの実施や検討を行う。さらに今後の管理・運営手段について具体的な方針を定める。 ◆西の都アグリ館賃貸借料 3,096千円 ◆地域おこし協力隊活動支援交付金 500千円 他	6,142					6,142

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	4	5				文化振興事業 【社会教育課】	【目的】 芸術文化の鑑賞、活動への参加促進の充実を図る。 【事業内容】 西都市主催事業、芸術文化団体への支援及び本市の文化振興の方向性を示すためのビジョン策定に向けての取組を行う。 ◆西都市総合文化祭業務委託料 1,705千円 ◆DXを活用した文化振興イベント開催業務委託料 1,980千円 ◆文化連盟事業補助金 90千円 ◆美術協会事業補助金 90千円 他	4,762				2,000	2,762
10	4	6				生涯学習推進事業 【社会教育課】	【目的】 市民一人ひとりが生涯にわたって潤いと生きがいを持ち、充実した生活を営むことができる社会の実現を図る。 【事業内容】 生涯学習に関する事業及び生涯学習団体の活動支援等 ◆デジタルリテラシー獲得支援業務委託料 3,390千円 ◆生涯学習パンフレット印刷 363千円 ◆生涯学習関係団体連絡協議会補助金 1,470千円 他	5,538				3,000	2,538
10	5	1				学校保健管理費 【教育政策課】	【目的】 学校における児童・生徒及び職員の健康の保持増進及び体力向上や健全育成を図る。 【事業内容】 健康診断、災害共済給付、保健衛生管理 ◆学校嘱託医・学校薬剤師報酬 6,160千円 ◆(新)フッ化物洗口事業関係 2,970千円 ◆健康診断等委託料 5,253千円 他	21,372	531			6,194	14,647
10	5	2				給食センター管理費 【教育政策課】	【目的】 学校給食内容の向上、施設設備の充実、給食センター及び単独校給食調理の管理運営を行う。 【事業内容】 学校給食提供、施設設備管理運営事業 ◆調理業務等委託料 56,083千円 ◆中蓋付二重保温食缶及び保冷剤付食缶購入 3,894千円 ◆学校給食会・東米良共同調理場補助金(物価高騰分) 15,637千円 他	106,172					106,172

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
10	5	3				体育振興事業 【スポーツ振興課】	【目的】 生涯スポーツの振興・普及に関する事業の展開及びスポーツ協会や地区体育振興会などのスポーツ団体の育成・支援を行う。 【事業内容】 ◆スポーツ推進委員報酬 1,242千円 ◆西都原このはなマラソン大会補助金 5,000千円 ◆スポーツ協会補助金 3,530千円 ◆スポーツ少年団本部補助金 1,829千円 ◆各地区体育振興会補助金 1,106千円 他	14,671				100	14,571
10	5	3				国民スポーツ大会推進事業 【スポーツ振興課】	【目的】 令和９年度に開催される国民スポーツ大会の成功を目指して、市民を挙げて取り組むための一体感と歓迎ムードを醸成し、本大会をレガシーとして市民のスポーツへの関心を高め、生涯スポーツの振興に繋げる。 【事業内容】 ◆国スポ関連視察研修等普通旅費 1,325千円 ◆日本のひなた宮崎国スポ西都市実行委員会負担金 3,114千円 他	5,240					5,240
10	5	4				体育施設管理費 【スポーツ振興課】	【目的】 各地区体育館等を除く社会体育施設の維持管理を行う。 【事業内容】 ◆施設管理委託料 44,217千円 ・西都原運動公園等環境整備作業委託料 ・清水台総合公園冬芝育成及び管理委託料 他 ◆工事請負費（その他工事） ・（新）西都原運動公園陸上競技場本部室改修工事 55,000千円 ・（新）西地区運動場野球場ラバーフェンス改修工事 41,000千円 ・（新）清水台総合公園多目的広場A面天然芝改修工事 28,674千円 ・（新）西都原運動公園西側トイレ改修工事 22,000千円 ・（新）西都原運動公園野球場ファールボール改修工事 6,500千円 ・（新）西都市民体育館アリーナ床トップコート塗装工事 6,000千円 ・その他 10,890千円 ◆その他施設管理費 87,701千円	301,982	61,255	2,166	0	89,396	149,165

特別会計・企業会計 6 月補正後予算（肉付後） 主要事業等説明資料

令和7年度6月補正後予算（肉付後）主要事業等説明資料

（単位：千円）

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
1	1	1				市営住宅管理事業 【建築住宅課】	【目的】 再開発住宅を除く市営住宅（20団地・111棟・911戸）及び山村定住住宅（3団地・4棟・4戸）、合計23団地・115棟・915戸の管理・維持・修繕を行う。 【事業内容】 ○住宅の入退去審査 ○施設の維持管理 ○施設の修繕 ○住宅使用料の徴収 ◆施設修繕料 29,000千円 他	38,822					38,822
1	1	3				公営住宅ストック総合改善事業 【建築住宅課】	【目的】 既存の公営住宅を改修することにより、低下した住宅の機能を回復し、入居者が暮らしやすい住宅の整備を図る。また、計画的に老朽化した住宅の維持改修を行い、住宅の長寿命化を行う。 【事業内容】 ◆給湯設備改修工事（妻東住宅2～6号棟） 48,000千円 他	48,113	21,600			1	26,512
1	1	1				医療費適正化特別対策事業 【健康管理課】	【目的】 医療費の適正化を図るため、レセプト点検、ジェネリック医薬品の啓発等を実施する。 【事業内容】 ○レセプト点検 ○医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知等 ◆レセプト点検共同事業分担金 903千円 ◆医療費通知作成手数料 460千円 他	3,894		3,691			203
5	1	1				特定健康診査等事業 【健康管理課】	【目的】 将来的な医療費抑制を図るため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度から保険者に実施が義務づけられた生活習慣病予防に着目した特定健康診査・保健指導を実施する。 【事業内容】 ○特定健康診査 ○特定保健指導 ◆特定健康診査委託料 24,134千円 ◆特定健診受診勧奨業務委託料 5,500千円 他	32,394		20,748		2	11,644

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
5	2	1	追加			疾病予防事業 【健康管理課】	【目的】 疾病予防による医療費抑制を図るため、国保総合システム等を活用した疾病分析に基づいた保健指導や各種検診助成等を実施する。 【事業内容】 ○疾病分析に基づく医療機関の重複・多受診者、高額医療対象者、重症化予防対象者等への保健指導 ○各種検診の実施 ○簡易人間ドック受診者に対する助成 ◆若年者健診委託料 1,664千円 ◆STOP AT ONEプロジェクト健診委託料 316千円 ◆簡易人間ドック助成 12,006千円 ◆各種検診助成 1,115千円 他	17,031		9,752		60	7,219
5	2	1				一般介護予防事業 【健康管理課】	【目的】 住民主体によるいきいき百歳体操実施地区への支援をはじめ、介護予防事業の普及啓発に取り組む。 【事業内容】 ○住民主体によるいきいき百歳体操の実施に対する活動の支援 ○各地区での介護予防教室の開催 ◆介護予防業務委託料 1,966千円 ◆百歳体操支援事業補助金 450千円 他	4,209	1,052	526		1,663	968
5	3	1				総合相談事業 【健康管理課】	【目的】 地域の高齢者に対し、初期相談対応や継続的・専門的な相談支援を実施する。 【事業内容】 ○地域の様々な関係者とのネットワーク構築 ○高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態把握 ○各種サービスに関する情報提供 ◆総合相談支援業務委託料（包括支援センター） 18,768千円 ◆高齢者実態把握業務委託料（包括支援センター） 17,868千円	36,636	14,104	7,052		7,054	8,426
5	3	2				権利擁護事業 【健康管理課】	【目的】 権利擁護の観点からの対応が必要な地域の高齢者に対して支援を行う。 【事業内容】 ○成年後見制度の活用促進 ○高齢者虐待への対応 ○困難事例への対応 ◆権利擁護業務委託料（包括支援センター） 5,106千円	5,106	1,965	982		985	1,174

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
5	3	3				包括的・継続的ケア マネジメント支援事業 【健康管理課】	【目的】 多職種協働・地域との連携によりケアマネジメントの後方支援を行うための各種体制等を構築する。 【事業内容】 ○ケアマネジャー等に対する個別相談・指導・助言等 ○主治医やケアマネジャー、ボランティア等の連携・協力体制の整備など包括的・継続的な支援体制の構築 ◆包括的・継続的ケアマネジメント業務委託料（包括支援センター） 10,210千円	10,210	5,701	1,965		1,967	577
5	3	4				任意事業 【健康管理課】	【目的】 地域の実情に応じて自治体の独自の発想や創意工夫を活かした形態により各種事業を提供し、高齢者を支援する。 【事業内容】 ○高齢者見守り配食サービス事業 ○認知症サポーター養成事業 ○成年後見制度利用支援事業 他 ◆高齢者見守り配食サービス事業費補助金 15,678千円 他	23,026	8,865	4,432		4,434	5,295
5	3	5	○	○		在宅医療・介護連携 推進事業 【健康ほけん課】	【目的】 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に係る医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。 【事業内容】 ・（新）西都市西米良村在宅医療・介護連携推進業務委託 9,351千円 他	9,708	4,161	1,802		2,148	1,597
5	3	6				生活支援体制整備事業 【健康管理課】	【目的】 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により担い手やサービスの開発を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実に推進する。 【事業内容】 ○協議体の設置 ○生活支援コーディネーターの配置 ◆生活支援コーディネーター業務委託料（包括支援センター） 11,102千円 他	11,677	6,519	2,247		2,250	661

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
5	3	7				認知症総合支援事業 【健康管理課】	【目的】 認知症の各ステージに応じた医療や介護を提供するとともに、相談体制の充実など総合的かつ体系的な認知症施策を推進する。 【事業内容】 ○認知症フォーラムの開催 ○認知症初期集中支援チームの設置 ◆認知症高齢者地域支援業務委託料（包括支援センター） 5,588千円 他	7,964	4,446	1,553		1,534	451
5	3	8				地域ケア会議推進事業 【健康管理課】	【目的】 多職種協働により、地域のネットワーク構築・ケアマネジメント支援・地域課題の把握を推進する。 【事業内容】 地域ケア会議を定期的に開催する。 ◆会議参加者（専門職）謝金等 931千円 ◆自立支援型地域ケア会議事前ケアプラン指導業務委託料 165千円 他	1,561	600	300		302	359
3	1	1				後期高齢者健康診査事業 【健康管理課】	【目的】 健康の保持増進及び生活習慣病の早期発見並びに医療費適正化の推進を図るため、健康診査を実施する。 【事業内容】 宮崎県後期高齢者医療広域連合から受託した健康診査業務を行う。 ◆健診検査委託料 13,227千円 他	14,737				14,565	172
3	1	2				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 【健康管理課】	【目的】 健康寿命延伸を図るため、保健指導や通いの場等でのフレイル予防等の普及啓発等を行う。 【事業内容】 宮崎県後期高齢者医療広域連合から受託した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施業務を行う。 ◆事務費等 362千円 他	511				366	145

(単位：千円)

款	項	目	6月	新規 区分	戦略 区分	事業名	事業説明	事業費	財 源 内 訳				
									国	県	地方債	その他	一般財源
41	1	1				配水設備工事費 【上下水道課】	【目的】 管路等の更新により常に安全で良質な水の安定的な供給を図る。 【事業内容】 中長期的な視点をもって老朽管の更新及び管路の耐震化を図りつつ、単独での水道管布設、県道・市道の改良工事に伴う布設替工事等により、施設を計画的かつ効率的に管理する。 ◆水道管布設（改良）工事 98,300千円 ◆県道改良工事に伴う水道管布設替工事 15,200千円 ◆市道改良工事に伴う水道管布設替工事 21,600千円 ◆童子丸系送水管更新事業工事 126,300千円 ◆その他工事 24,000千円	285,400	42,100		50,500	192,800	
41	1	1				配水設備工事費 【上下水道課】	【目的】 管路等の更新により常に安全で良質な水の安定的な供給を図る。 【事業内容】 漏水多発路線の管路更新及び道路改良工事に併せた管路の布設整備により、老朽管の更新及び管路の耐震化を図る。 ◆水道管布設（改良）工事 1,000千円 ◆県道改良工事に伴う水道管布設替工事 1,000千円	2,000				2,000	
41	1	1				管路建設改良費 【上下水道課】	【目的】 持続可能な下水道事業の実現に向け、明確な目標を定め、施設の状況を把握、評価し長期的な施設の状況を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理する。 【事業内容】 ◆農業集落排水黒生野地区統合事業基本設計 30,000千円 ◆管路建設改良工事 17,000千円 ◆管理棟改築更新 199,000千円 ◆汚泥処理棟改築更新 12,000千円 ◆消化タンク改築更新詳細設計ほか 41,000千円 ◆乾燥汚泥庫建築工事 4,000千円 ◆し尿等受入施設整備事業 694,301千円	997,301	492,752		474,600	29,949	
41	1	1				管路建設改良費 【上下水道課】	【目的】 農村地域の生活環境の保全に向け、生活排水処理施設のライフサイクルコスト低減を実現するために、最適な修繕・更新計画の基に施設の長寿命化を進める。 【事業内容】 ◆マンホール蓋取替工事 2,000千円 ◆マンホールポンプ更新工事 1,500千円 ◆三財川南地区処理施設設計・工事監理 4,500千円 ◆三財川南地区処理施設機械設備改築工事 18,500千円	26,500	13,000	2,600	9,800	1,100	
41	1	2				施設建設改良費 【上下水道課】							